

# 赤のキャビア、ソ連の海

—— カスピ海イラン岸における漁業利権の歴史(19世紀前半—20世紀前半) ——

李 優 大

## はじめに

ロシア・イラン関係史において、帝政ロシアとソ連との間に、いかなる歴史的な連続性あるいは断絶が見られたのか。この問いに対する答えは、帝政ロシアの臣民がイランに有した利権を初期ソヴィエト政権がいかに処理しようとしたのかを検討することによって得られる。本稿では、そうした利権のなかでもソヴィエト政権にとって重要であった、カスピ海イラン岸における漁業利権（リアノゾフ利権）に焦点を当て、同政権がリアノゾフ利権、さらには漁場のあったカスピ海そのものにいかなる意義を見出していたかを考察する。

19世紀のイランは、ロシア帝国とイギリスに政治経済的に従属していた。1807年にザカフカース領有をめぐる発生したロシア帝国との戦争に敗れ、1813年締結のゴレスターン条約によりザカフカースの大部分をロシア帝国に割譲した。1826年に再び起こったロシア帝国との戦争にも敗れたイランは、1828年締結のトルコマンチャーイ条約によりザカフカースのさらなる領土喪失を被り、追加協定により関税自主権を失い、領事裁判権に関する規定も認めることとなる<sup>(1)</sup>。

1856年、ガージャール朝第4代シャーであるナーセロッディーン・シャー (Nāṣer al-Dīn Shāh、在位 1848–1896年) は、帰属が未確定であったヘラートとその周辺地域を奪取するためアフガニスタンを攻撃した結果、これを英領インドに対する脅威と見たイギリスがイランに対して宣戦布告し、イランはイギリスとの戦争に敗れた。その後締結されたパリ条約は、上記のトルコマンチャーイ条約をモデルとするもので、イランはイギリスに対しても政治経済的な従属を強めることとなった<sup>(2)</sup>。

英露両国への従属化は、イラン政府による二国に対するさまざまな利権譲渡を招いた。それは、1862年にイギリスの「インド・ヨーロッパ電信会社」に電信線敷設利権を譲渡したのが初とされる。この後、ロシアとイギリスに対して、鉄道や道路の敷設、森林資源利権、税関の管理運営、郵便や電信網の整備、石油採掘利権、漁業利権、英系・露系の銀行開設、紙幣の発行権など、あらゆる分野における権利が譲渡された<sup>(3)</sup>。そうした利権譲渡は、イランの原料供給地化や英露による金融支配を招きイランの主體的な経済発展を妨げるほか、英露の企業と競合し得る在地の資本家の芽を摘むこととなった。その一方、利権譲渡によって

1 Кулагина Л.М. Россия и Иран (XIX–начало XX века). М., 2010. С. 25–76; 吉村慎太郎『【改訂増補】イラン現代史：従属と抵抗の100年』有志舎、2020年、28–29頁。

2 吉村『イラン現代史』36–37頁。

3 Кулагина. Россия и Иран. С. 131–136; 吉村『イラン現代史』37–39頁。

生み出される収益の一部が、徴税機構の未発達により国庫が恒常的に逼迫するイラン政府に支払われていたという側面もある。そのなかでも、ロシア帝国臣民ステパン・マルティノヴィチ・リアノゾフ（Степан Мартынович Лианозов, ?-1894）に与えられた漁業利権は、その経済的規模において特に重要であった。

初期ソヴィエト政権とイランの関係に関する先行研究には、ロシア革命が北部イランにも波及する 1920 年とその前後という短い政変期に注目する政治外交史研究が多かった。ソ連史研究者の立場からは、冷戦期になされた研究としてヘイフェツ（Александр Наумович Хейфец）の研究、ソ連解体後に利用可能になったアルヒーフ史料を用いたペルシツ（Моисей Аронович Персиц）の研究やゲニス（Владимир Леонидович Генис）の研究がある<sup>(4)</sup>。

こうした研究の傾向はイラン史研究者にも見られる。例えば、イラン北部においてロシア帝国とイギリスに対抗するジャンギャリー運動の指導者たるミールザー・クーチェク・ハーン（Mīrzā Kūchek Khān）とボリシェヴィキの関係、1920 年のイラン・ソヴィエト共和国（ギーラン共和国）の成立前後の政治史に関する研究として、黒田卓、シャークエリー（Cosroe Chaqueri）およびファフラーイー（Ibrāhīm Fakhrā'ī）の研究が代表的である<sup>(5)</sup>。

他方、1921 年 2 月 26 日にソヴィエト・イラン友好条約が調印された後の政治外交史に関する研究も存在する。例えば、李優大やデョーミン（Юрий Александрович Дёмин）の研究は、同条約締結後にテヘランに派遣されたソヴィエト政府の外交官の活動に焦点を当てている<sup>(6)</sup>。そのほか、1920 年代ソ連・イラン関係史に関する古典的な研究として、ヴォロダールスキー（Mikhail Volodarsky）やユスポフ（Искандер Азимович Юсупов）の仕事が挙げられる<sup>(7)</sup>。ヴォロダールスキーはロシア革命から 1933 年にかけてのソ連・イラン関係史を対象としており、とりわけ両中央政府間で展開される条約交渉などハイレベル外交に注目する。ユスポフは、帝政期にロシア臣民がイランで得た利権の帰属に関する問題の基本的な論点を整理している。彼の研究は、ソ連公定史学の影響を受けているが、そうしたイデオロギー上の制約を差し引いても、ペルシャ語の史料も駆使した良質な研究である。そのほか、アター

4 Хейфец А.Н. Советская Россия и сопредельные страны Востока в годы Гражданской войны (1918–1920). М., 1964; Персиц М.А. Застенчивая интервенция: О советском вторжении в Иран и Бухару в 1920–1921 гг. М., 1999; Генис В.Л. Красная Персия: Большевики в Гиляне. 1920–1921 гг. Документальная хроника. М., 2000.

5 黒田卓「ジャンギャリー運動に見る中央-地方関係：1915～1920年」後藤晃、鈴木均編『中東における中央権力と地域性：イランとエジプト』アジア経済研究所、1997年、227–268頁；Cosroe Chaqueri, *The Soviet Socialist Republic of Iran, 1920–1921: Birth of the Trauma* (Pittsburgh: University of Pittsburgh Press 1995); Ibrāhīm Fakhrā'ī, *Sardār-i Jangal* (Tīhrān: Jāvīdān, 1978).

6 李優大「ソヴェト・ロシアの対イラン外交の始まり」『国際政治』第201号、2020年、49–65頁；Дёмин Ю.А. Советская дипломатия и ее роль в создании и деятельности Национального блока в Иране (1922–1924 гг.) // Вестник ВолГУ. Серия 4. История. Регионоведение. Международные отношения. Т. 22. Ч. 4. 2017. С. 66–76.

7 Mikhail Volodarsky, *Soviet Unions and Its Southern Neighbours: Iran and Afghanistan, 1917–1933* (Ilford: Frank Cass & Co., 1994); Юсупов. И.А. Установление и развитие советско-иранских отношений (1917–1927 гг.). Ташкент, 1969.

バキー (Touraj Atabaki) も戦間期のイランにおけるコミンテルンや労働運動の動きを整理している<sup>(8)</sup>。

ここまで紹介してきた研究には、帝政期とソ連期を架橋していないという弱点があった。しかし、昨今は両時期に跨がる研究もなされ始めている。例えば、クローニン (Stephanie Cronin) が編集した論集には、19世紀から現代にかけてのロシア・イラン関係史を、政治、経済、軍事および文化の観点から論ずる論文が収録されている<sup>(9)</sup>。その論集では、戦間期のソ連・イラン関係に関する研究として、1921年の友好条約の締結をめぐる中央政府レベルの政治過程、イランにおけるコミンテルンの活動 (上述のアターバキの一研究)、また、映画を通じた文化交流が扱われている<sup>(10)</sup>。ただ、論集全体としては帝政期とソ連期に跨っており、また収録されているそれぞれの論文は興味深い独自のテーマを扱っているとはいえ、個々の論文としては、分析対象とする時期が細切れとなり、一つのテーマで両時期を架橋する議論が出されているというわけではない。

帝政期とソ連期を架橋する試みとして、ヴォルコフ (Denis Vollov) の研究は画期的である<sup>(11)</sup>。彼は、帝政ロシア末期からソ連初期にかけてのイラン研究 (Iranology) に通じたロシアの東洋学者が対イラン外交政策に与えた影響や、東洋学者と政府の間の相互作用を検証している。それにより、ロシア・イラン関係史における帝政期とソ連期の連続性ないしは断絶を、学知と政治が相互にもたらした影響の側面から見出そうとしている<sup>(12)</sup>。

ここまでの議論を踏まえると、ヴォルコフの野心的な研究を除いて、帝政期とソ連期を架橋するロシア・イラン関係史に関する個別研究が極めて少ないことが分かる。これは、リアノゾフ利権に関わる問題にも当てはまる。経済史的な色の濃い先行研究として、革命前のイラン北東部とロシアの政治経済関係を整理したアターエフ (Хоммат Атаевич Атаев) の研究や、ロシア語とペルシャ語の一次史料を用いて1920年代に設立された複数のソ連・イラン合弁会社を分析したヨシナリ (Mary Yoshinari) の博士論文が挙げられる。しかし、そうした研究においても、リアノゾフ利権の問題は、同利権に関連する事業体が革命前にはアングロ・ペルシャ石油会社に次ぐ規模を誇り、1920年代を通じてソ連・イラン間の懸案事項であったにもかかわらず、ほとんど素通りされている<sup>(13)</sup>。

8 Touraj Atabaki, "The Comintern, the Soviet Union and Labour Militancy in Interwar Iran," in Stephanie Cronin, eds., *Iranian-Russian Encounters* (New York: Routledge, 2012), pp. 318–343.

9 Stephanie Cronin, eds., *Iranian-Russian Encounters*.

10 Oliver Bast, "Duping the British and Outwitting the Russians? Iran's Foreign Policy, the 'Bolshevik Threat', and the Genesis of the Soviet-Iranian Treaty of 1921," in Stephanie Cronin, eds., *Iranian-Russian Encounters* (New York: Routledge, 2012), pp. 281–317; Emily Jane O'Dell, "Iranian-Russian Cinematic Encounters," in Stephanie Cronin, eds., *Iranian-Russian Encounters* (New York: Routledge, 2012), pp. 324–336.

11 Denis Volkov, *Russia's Turn to Persia: Orientalism in Diplomacy and Intelligence* (Cambridge: Cambridge University Press, 2018).

12 Volkov, *Russia's Turn to Persia*, p. 11.

13 次の箇所では漁業利権に触れられるのみである。Атаев Х.А. Политические и торгово-экономические отношения Северо-Восточного Ирана и России в начале XX века (1900–1917 гг.). Ашхабад: 1989. С. 51–52; Mary Yoshinari, "Economic Sovereignty in Iran vis-à-vis the Soviet Union, 1921–1946," (PhD diss., University of Toronto, 2018), pp. 25, 62.

また、グジュヴィン(A. П. Гужвин)やクグリシエヴァ(Эвелина Викторовна Кугрышева)の研究は、アストラハンを拠点としたアルメニア人であるリアノゾフが、革命前にカスピ海沿岸の各都市を行き来する形で経済活動をおこなっていたことを教えてくれる点で興味深い<sup>(14)</sup>。ただ、こうした研究もリアノゾフ利権を主要なテーマとして扱うことはなく、その歴史の断片を示しているに過ぎず、通時的な分析をしようと試みてはいない。こうした傾向は、帝政期のリアノゾフ利権に関する基本的論点を整理しているクラークナ(Людмила Михайловна Кулагина)の研究にも当てはまる<sup>(15)</sup>。

ミルフエンデレスキー(Guive Mirfendereski)は、帝政期からソ連期にかけてのカスピ海イラン岸の漁業利権に関する歴史を整理しているが、彼は18世紀から現代にかけてのカスピ海における国際関係史を描く著書のなかの一つの章でその問題に触れるだけで、また、引用する文献もほぼ英語のみであるため、ソ連側の動きが不明瞭である<sup>(16)</sup>。これまでのところ、ソ連期におけるリアノゾフ利権の処理問題について最もよくまとめているのはジョーミンの研究であろう<sup>(17)</sup>。彼は、ロシア語のアルヒーフ史料や補完的にペルシャ語史料を用いながら、1920年代にソ連・イラン間の対立の種となったいくつかの利権の処理問題に関する歴史を描くなかでリアノゾフ利権に言及している。ただ、彼の研究は、紙幅に限りがあるのか、リアノゾフ利権については概観するにとどまっており、それに関するソ連国内の部局間の意見の相違や、赤軍が北部イランへの介入を始めた1920年以前の状況を無視している。

こうした先行研究の限界を克服するため、本稿は、分析対象となる時期を帝政期とソ連期を跨る時期に設定した上で、ソヴィエト政権がリアノゾフ利権という帝政ロシアの遺産にどのように対処したのか、イラン政府の動きにも配慮しつつ、通時的分析を行う。それによって、ロシア・イラン関係史において、帝政ロシアとソ連の間にかなる歴史的な連続性あるいは断絶が見られるかという問いに答える。

利用する史料に関しては、豊富な情報を含むロシア語アルヒーフ史料に依拠しつつ、それを補完する意味で関連するペルシャ語一次史料も利用する<sup>(18)</sup>。具体的には、ロシア国立社会・政治史文書館、ロシア連邦国立文書館、ロシア国立経済文書館、ロシア連邦外交文書館における調査で得た未公開史料と、イラン国立文書館が刊行したソ連・イラン関係に関連する外交史料などを検討する。

本稿は、議論の展開によって多少時期が前後することがあるが、基本的には通時的に叙述する。まず、アストラハンの商人が、カスピ海イラン岸における漁業に乗り出し、そのなかでリアノゾフ家が、事業的な成功を収めていた経緯に触れる。その後、ロシア革命の勃発やそれに伴う赤軍の北部イラン侵攻により漁業利権の所有権をめぐる対立が発生したことに言

14 Гужвин А.П. Астрахань–Гилян в истории русско-иранских отношений. Астрахань, 2004. С. 123–127; Кугрышева Э.В. История армян в Астрахани. Астрахань, 2007. С. 92–94.

15 Кулагина. Россия и Иран. С. 143–146.

16 Guive Mirfendereski, *A Diplomatic History of the Caspian Sea: Treaties, Diaries and Other Stories* (New York: Palgrave, 2001), pp. 119–129.

17 Дёмин Ю.А. Советская политика в отношении бывших царских концессий в Иране (1921–1927 гг.): региональный и международный контексты // Известия Саратовского университета. Новая серия. Серия История. Международные отношения. Т. 20. Ч. 1. 2020. С. 14–21.

18 なお、史料引用に際しては基本的に新漢字を用いるほか適宜句読点を補い、筆者注には [ ] を付す。

及する。そして、1921年のソヴィエト・イラン友好条約締結以降、ソヴィエト政権とイラン政府との間で展開された漁業協定をめぐる外交交渉のプロセスを丹念に追う。それらを検討することによって、ソヴィエト政権が漁業利権を、当初は食糧人民委員部の下で自国の飢餓問題の解決を目的として活用する向きもあった一方で、飢餓の状況が改善されると、対外貿易人民委員部や労農監督人民委員部が、当初の目的を離れ、まさに帝政期のリアノゾフ家のように、キャビア生産によって外貨獲得を目指したことを明らかにする。また、その事業の制度化の方法に対して外務人民委員部が異を唱えたことから、カスピ海南岸の漁業利権に関してソ連政府の方針は一枚岩ではなかったことも示す。ただ、そうした部局間の意見の相違にもかかわらず、利権そのものを放棄する方針は一切とられなかった。その背景には、特に対英安全保障に関してソヴィエト政府が神経質であったことが影響しており、カスピ海全域をなおソ連の海として押さえるべしという認識を有していた。こうした分析から、帝政期とソ連期の間における歴史的連続性を明らかにすることができるだろう。また、まさに安全保障上の点において、リアノゾフ利権は、北東アジアの中ソ関係における懸案事項であった中東鉄道利権とのアナロジーで捉え得る。この考察からは、リアノゾフ利権の歴史的分析を通じてソ連の外交政策をユーラシア規模で俯瞰する可能性が示されるであろう。

## 1. リアノゾフ家の勃興

カスピ海漁業は19世紀にはすでにカスピ海の南北岸において盛んに行われていた。19世紀初め、アストラハンの第1ギルド<sup>(19)</sup>であったミール・アブターレブ（ロシア姓バギーロフ）が、イラン政府に年間150トマンを支払うことを条件に、アスタラーバードとギーラーンの2州でチョウザメ漁を行っていた<sup>(20)</sup>。1829年には、ギーラーン州の漁場は彼の兄弟であるミール・サーデグに譲渡された。しかし、1839年にイラン宰相ハージー・ミールザー・アーガースィー（Hājī Mīrzā Āqāsī）が、ガージャール朝第3代シャーであるモハンマド・シャー（Moḥammad Shāh、在位1834-1848年）よりカスピ海イラン岸を一生涯領有する権利を与えられると、1844年にミール・サーデグの権利を剥奪した。なお、アブターレブが漁場を領有していた時期から、漁や加工の技術を有していたロシア人がカスピ海イラン岸で働いていた<sup>(21)</sup>。

1848年にモハンマド・シャーとハージー・ミールザー・アーガースィーが亡くなった後、

19 19世紀初めの帝政ロシアの商人階級は、資本額に基づき3階級に分けられていた。1807年の基準では、第1ギルドは5万ルーブルの資本を、第2ギルドは2万ルーブル、第3ギルドは8,000ルーブルの資本を持つ商人であった。Полное собрание законов Российской Империи. Собрание 1-е. Т. 29. СПб., 1830. С. 1321. その後、1863年に第3ギルドは廃止された。Полное собрание законов Российской Империи. Собрание 2-е. Т. 38. Отделение 1-е. СПб., 1866. С. 6.

20 アブターレブは元々イラン臣民であったが、有利な商業的権利を得る目的からロシア臣籍を取得していた。1830年代初め、ロシア帝国の役人はツァーリの臣民とシャーの臣民を区別するのは困難であると指摘したように、経済的合理性からロシア臣籍を求めるイラン人が増えていた。Robert D. Crews, “Muslim Networks, Imperial Power, and the Local Politics of Qajar Iran,” in Uyama Tomohiko, ed., *Asiatic Russia: Imperial Power in Regional and International Contexts* (New York: Routledge, 2011), p. 182.

21 Гужвин. Астрахань—Гилян. С. 124.

カスピ海イラン岸の漁場は、1850年代半ばまでにアストラハンのロシア人たちの手に渡るようになり、彼らは年間8,000トマンの賦課金をイランの国庫に納めていた。その後、ステパン・マルティノヴィチ・リアノゾフが、1873年4月28日、カスピ海イラン岸の全域における漁業利権をイラン政府から取得することとなる<sup>(22)</sup>。

リアノゾフ家はイランにルーツをもつアルメニア系の一門であり、その姓はアルメニア語でリアノシャンと言った。一族は、当初バクー油田の開発の波に乗ろうとしていた。1872年、当地の油田が競売にかけられることとなる。当時、ヴォルガ川下流域デルタに位置する町アストラハンの第1ギルドであったリアノゾフ<sup>(23)</sup>は、最低落札価格1,310ルーブルのところ26,220ルーブルを提示し、推定埋蔵量4,599プード<sup>(24)</sup>、6つの油井塔を有するバクー油田第7鉱区を競り落とした。ここで彼は、ロシア石油工業会社(Русское нефтепромышленное общество)を設立した<sup>(25)</sup>。

しかし、リアノゾフの実業家の野心は石油開発の世界にとどまらなかった。ちょうどその頃、イランとロシアの港を結ぶ蒸気船が登場しており、ヴォルガ川下流域やカスピ海北部における乱獲によってチョウザメの個体数が激減していたなか、アストラハンの商人たちはカスピ海南部の好漁場の存在を知りようになっていた<sup>(26)</sup>。リアノゾフは油田を手に入れたのに飽き足らず、早くも1873年に、西端のアスタラー<sup>(27)</sup>から東端のアトラク川<sup>(28)</sup>の河口に至る範囲で、イラン領を流れカスピ海に注ぎ込む河川の河口部において独占的に漁業を実施する利権をイランのシャー政府より得た。当初、5年有効の契約を結んだが、その後も有効期限は複数回にわたり延長された。契約延長にイラン政府が乗り気でないときには、ロシア公使館のイラン政府に対する政治的圧力を利用するために、リアノゾフはロシア公使館に賄賂を支払うこともあった<sup>(29)</sup>。

漁業は、アスタラー、アンザリー、セフィードルード川河口デルタ、マシュハデサル(現バーボルサル)、アスタラーバード(現ゴルガーン)で実施された<sup>(30)</sup>。それぞれの漁区で水揚げされる魚種は異なっていた。例えば、アンザリー周辺の漁区では主として、サザン(сазан、コイ科の魚)、スズキ(судак)、ブリーム(лещ、コイ科の扁平な淡水魚)、クトウム(кутум、カスピ海産のコイ科の高級魚)などの、目の細かい網で獲る魚(частиковая рыба)が漁獲

22 Гужвин. Астрахань–Гилян. С. 126.

23 16世紀半ばにイヴァン4世がアストラハン・ハン国を征服した直後にはすでに、アルメニア人がアストラハンの町に住みつき、商業を営んでいたという。Кургышева. История армян в Астрахани. С. 27–30.

24 1プードはおおよそ16.38キログラムである。

25 Дадаян Х. Армяне и Баку (1850-ые гг. — 1920г.). Пер. с арм. Ереван, 2007. С. 29–30.

26 Mirfendereski, *A Diplomatic History of the Caspian Sea*, p. 125; ニコラ・フレッチャー(大久保庸子訳)『キャビアの歴史』原書房、2017年、49頁。

27 最終頁の地図を参照せよ。現在のイランとアゼルバイジャンの国境に位置する。

28 最終頁の地図を参照せよ。イラン北東部の山脈を源流とする川で、その一部は、現在のイラン・トルクメニスタン国境を成す

29 Кулагина. Россия и Иран. С. 143.

30 最終頁の地図を参照せよ。Дадаян. Армяне и Баку. С. 30; Кулаков В.О. Северные провинции Ирана в истории русского фронта в Прикаспии // Журнал фронтальных исследований. 2016. № 1. С. 62.

された。ハサン・キヤーデ周辺の漁区では、チョウザメが漁獲された。チョウザメはその肉の色から紅魚（красная рыба）と呼ばれ、大型のベルーガ（белуга、オオチョウザメ、体長3～4m、体重300kg）、オショートル（осётр、ロシアチョウザメおよびシップチョウザメ、体長2m、体重40～80kg）、小型のセヴリューガ（севрюга、ホシチョウザメ、体長最大1.5m、体重最大25kg）がそれに該当する<sup>(31)</sup>。チョウザメは魚卵のみならずその味の良さから肉や骨も重宝された。

創業者ステパン・マルティノヴィチ・リアノゾフが1894年に亡くなると、彼の事業を引き継いだのは弟のゲオルギー・マルティノヴィチ・リアノゾフ（Георгий Мартынович Лианозов, 1835-1907）であった。彼は兄の事業を拡大すべく、カスピ海の沿岸水域をリースしてくれるようツァーリ政府に求めた<sup>(32)</sup>。その結果、1900年に彼とロシア帝国農務・国家資産省との間に25年有効の漁業利権に関する契約が交わされ<sup>(33)</sup>、イラン政府は漁場のリース料などを得ていた。

かくして、リアノゾフは、カスピ海沿岸水域と、カスピ海に流入する河川の河口部における最大の水産業者となった。リアノゾフ家の企業が上げた総売上は、1890年代には毎年平均60万ルーブルであり、1907年から1915年まで期間では毎年平均225万ルーブルであった。1907年にゲオルギー・マルティノヴィチ・リアノゾフが亡くなった後には、彼の3人の息子であるマルティン（Мартын Георгиевич Лианозов）、ステパン（Степан Георгиевич Лианозов）、リオン（Лион (Левон) Георгиевич Лианозов）が経営を引き継いだ<sup>(34)</sup>。

リアノゾフの漁場に普段から従事していたのは、その数には文献によって揺れがあるが、最大4,000名のイラン人労働者と、毎年ロシアから送られてくる最大700名の労働者であった<sup>(35)</sup>。チョウザメのような鱗がない魚は、イスラームの戒律で食することだけでなく、加工のプロセスで手に触れることも禁忌とされていたので<sup>(36)</sup>、魚を捌いたり塩漬けにしたりする

31 РГАЭ (Российский государственный архив экономики), ф. 413, оп. 5, д. 346, л. 3.

32 1828年にロシア帝国とガーજャール朝の間で締結されたトルコマンチャーイ条約の第8条は、両国の商船のカスピ海航行権を与える一方で、軍用艦船のカスピ海航行権はこれをロシア帝国にのみ与えることを定めていた。Полное собрание законов Российской империи. Собрание 2-е. Т. 3. СПб., 1830. С. 128. これによりロシア帝国がカスピ海の制海権を握ることとなり、ロシア帝国の実業家が帝国海軍の庇護の下、カスピ海全域とその沿岸部での事業を円滑に展開することができた。

33 *Дадаян*. Армяне и Баку. С. 30.

34 Там же.

35 *Кулагина*. Россия и Иран. С. 143. ゲニスには、盛漁期には6,000名から8,000名の労働者を雇っていたと指摘する。*Генис*. Красная Персия. С. 234.

36 イスラームの戒律では、鱗をもたない魚は食することを禁止された食品（ハラーム）と見なされた。これに対して、ムスリムが食べることができる食品をハラールと呼ぶ。ガーજャール朝やパフラヴィー朝の時代にはチョウザメは鱗がない魚とされ、それゆえにハラームであった。その後、1979年のイラン革命を経て成立したイスラーム政権の下で、チョウザメの体表面を顕微鏡で詳しく観察した結果、わずかながら鱗が見つかり、宗教上の禁止が解かれハラールとなった。原隆一「主食・肉食の変化：5. イラン」大東文化大学国際関係学部現代アジア研究所編『ASIA 21 基礎教材編（第1号）』大東文化大学国際関係学部現代アジア研究所広報出版部会、1991年、111-113頁。

ためにアストラハンからロシア人の季節労働者がイランの漁場まで派遣されていた<sup>(37)</sup>。また、漁には、請負契約を結んだトルクメン人も参加していた<sup>(38)</sup>。

リアノゾフ家は、操業のための資産として、2棟の冷蔵プラント、電信局、複数の発電所、2隻の蒸気船と10隻以上のロングボート<sup>(39)</sup>を所有していた。宿舍やバラックや浴場、医療施設も整備されていた。リアノゾフ家の企業は毎年、約80万プードのチョウザメと12,000プード以上のキャビアを市場に供給していた。リアノゾフ家の一大水産系企業は、イラン南部にアングロ・ペルシャ石油会社（後のアングロ・イラニアン石油会社）が設立される1909年まではイラン最大の企業であった<sup>(40)</sup>。

水揚げされたチョウザメは通常、一度アストラハンへ輸送され、そこで加工が施されニジニ・ノヴゴロドの定期市で販売された。そこから中央ロシアの工業地帯へ輸送されそこで消費された。コイ科の魚、スズキ、小型のチョウザメなどは、冷凍された状態で冬期はバクーやペトロフスク（現マハチカラ）と経由して、晩夏にはアストラハンを經由してモスクワ、サンクトペテルブルク、ポーランドへ送られた。低廉なプレストキャビア<sup>(41)</sup>は専らロシア西部国境を越えて、ドイツやオーストリアへ輸出された<sup>(42)</sup>。

リアノゾフ家の事業は高収益を実現できていた。カスピ海イラン岸の漁場のリース料は最大で年間約14万ルーブルであったが、キャビアのみで年間約50万ルーブルの利益を計上していた<sup>(43)</sup>。このような実入りの良いビジネスを実現できたのには理由がある。第1に、現地のイラン人労働者の賃金が恐ろしく低かったので、操業コストを抑えられた。第2に、チョウザメの肉やキャビアは、宗教上の理由からイラン国内で食されず需要が全くなかったため、それらを大量に漁獲、加工してロシアや欧州向けに輸出しても現地住民から反感を買われることはなかった。そうしたことが高い収益性をもたらした<sup>(44)</sup>。

## 2. ロシア革命によって揺らぐ漁業利権の所有権

しかし、リアノゾフ家の盤石な屋台骨として、ロシア革命の嵐には耐えられなかった。こうした極めて流動的な政治情勢のなかでは、個人の国籍上の帰属や、ある個人が保有する財産を保証したり無効にしたりする政府の正統性が盤石でなくなる。こうした状況が、当初はリアノゾフ家の漁業利権をめぐる紛争にも絡み、その所有権をめぐる法的な混乱が生じた。

革命勃発直後の1918年、当時バクーに居を構えたマルティン・ゲオルギエヴィチ・リア

37 *Гужвин*. Астрахань–Гилян. С. 123–124; *Атаев*. Политические и торгово-экономические отношения. С. 51–52; Флетчер 『キャビアの歴史』 63頁。

38 *Кулагина*. Россия и Иран. С. 146.

39 交易用帆船に積載されたボートのうち最大のものを指す。

40 *Генис*. Красная Персия. С. 234; *Дадаян*. Армяне и Баку. С. 30–31.

41 ロシア語ではパユスナヤ (паюсная) と呼ばれ、粒状のキャビアを圧搾してペースト状にしたものである。現在では砕けた卵や十分に成熟していない卵がプレストキャビアに加工されることが多い。フлетチャー 『キャビアの歴史』 149–150頁。

42 ГАРФ (Государственный архив Российской Федерации), ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 8.

43 *Кулагина*. Россия и Иран. С. 143.

44 ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 2.



ノゾフは、革命後の内戦に伴う混乱を理由に、イラン政府への漁場リース料の支払いを滞らせてしまった。そこで1918年11月初旬に、リアノゾフ家の企業は、テヘランのロシア公使館を通じてイラン政府に、1918年3期分の未払いリース料として48万金フランを遅れて支払った<sup>(45)</sup>。しかし、リアノゾフは、支払い延滞は明らかに「不可抗力」であると訴えたにもかかわらず、当時のイラン首相サムサーモッ・サルタネ（Šamšām ol-Saltāneh）はこれを利権奪還の機と見て、契約を無効とした<sup>(46)</sup>。

さらに、現地の地方官僚もリアノゾフ家の企業に対して極めて厳しい態度で臨んだ。1919年1月26日にラシュト（ギーラーン州の州都）のロシア領事がテヘランのロシア公使館へ送付した文書によると、ラシュト知事であったアミードッ・サルタネ（‘Amīd ol-Saltāneh）が、リアノゾフ家の企業が操業を直ちに停止しなければ、自身の権限で漁網を切り裂き、ボートを打ち壊し、漁民の住居を燃やすと脅しをかけた。リアノゾフ家の企業で働いていた漁師たちは、知事の脅迫に対する抗議として地元のモジュタヘド<sup>(47)</sup>であったアーガー・シェイフ・マフディー（Āqā Sheykh Mahdī）の許でバスト<sup>(48)</sup>を敢行したという。こうした事態に関してラシュトのロシア領事は、テヘランのロシア公使館に対し、イギリス公使館の助けを借りてラシュト知事の暴挙を止めるためにイラン政府に圧力をかけるよう求めた<sup>(49)</sup>。さらに2月8日にもラシュトのロシア領事は、旧ロシア帝国臣民に圧力をかけるイランの地方役人は、「すべてのヨーロッパ人にとって全く以て破棄されたものではないトルコマンチャーイ条約に基づけば、しかるべき関係領事機関に対する通告なしに、ヨーロッパ人や彼らの企業に対して、いかなる積極的な措置も独断で講ずる権限を有さない」と主張した<sup>(50)</sup>。しかしロシア革命後、旧政権の外交官のこうした声は、軍事力に物を言わせた外交交渉などもはや行えないなかでは虚勢に過ぎなかった。

リアノゾフは1919年2月15日、テヘランのロシア公使館に嘆願書を送った。彼はそのなかで、「ロシアの政治情勢により、テヘランのロシア公使館はこの件に関してロシア本国から適切な指示を受けることができない」として、ロシア公使館が独自の判断を下すことを求めた。これに関してイラン政府は、「大した額でもない」リース料の支払い期限日にロシア公使館が4ヶ月の支払い猶予を求めてきたから、[イラン]財務省が歳入を極めて必要としていたにもかかわらず、政府はそれに同意してやったのだ」と回答した。イラン政府は続けて、漁場のリース料の支払いがさらに遅れていたため、州政府は契約が法的に無効となっ

45 この当時、イラン駐在のロシア外交官は旧ロシア帝国の官僚であり、ポリシェヴィキの側になかったことに注意せよ。

46 ГАРФ, ф. P9431, оп. 1, д. 194, л. 106, 50б.

47 イスラーム法学の方法論に基づいて独自の解釈や判断を示す資格をもつ学者。アラビア語ではムジュタヒド、ペルシャ語ではモジュタヘドとなる。小杉泰「ムジュタヒド」大塚和夫、小杉泰、小松久男、東長靖、羽田正、山内昌之編『岩波イスラーム辞典』岩波書店、2001年、966頁。

48 聖所避難を意味する。歴史的にイランやアフガニスタンでは、国家権力による身柄拘束を免れたり政治的恣意行動を実施したりする目的から聖所へ避難する社会慣行があった。当初の避難先は聖者廟や宮殿、高位ウラマーの住居などであったが、近代以降は外国の公館や電報局、議会なども避難所と見なされるようになった。近藤信彰「バスト」大塚ほか『岩波イスラーム辞典』758頁。

49 РГАЭ, ф. 9262, оп. 1, д. 25, л. 1.

50 РГАЭ, ф. 9262, оп. 1, д. 25, л. 30.

たとみなしたと主張した<sup>(51)</sup>。

リアノゾフ家にとってさらに災難なことに、2月17日、イランの現地警察と、ギーラーン州を中心に反政府活動を行っていたジャンギャリー（後述）とがアンザリー周辺の漁民の集落を襲い、漁具や漁獲物、ボートなどが略奪された<sup>(52)</sup>。さらに1919年3月28日、アンザリー県知事ナーデル・ミールザー（Nāder Mirzā）が、カスピ海南岸で最大の港を有したアンザリーにあるリアノゾフ家所有の漁港にやってきて、棚卸しを実施した上、「イラン政府に対してその企業が負う債務の代物弁済のために」漁業関連の様々な財産を没収した。しかし、企業管理者は、その際にイランの司法機関からそのような行政執行に関する令状も、いかなる文書も提示されたわけでもなく、債務額も明示されていなかった。この一件の結果、リアノゾフ家の企業は突如として漁ができなくなり、莫大な損失を被ることになった。1919年4月、同企業理事会の法律顧問ソコロフ（Павел Николаевич Соколов）は、テヘランのロシア公使館に、イランの現地当局による違法行為を直ちに中止するために、イラン政府との交渉に入るよう嘆願した<sup>(53)</sup>。

ここで、この頃のテヘランのロシア公使館が、イラン政府に実効的な形で外交的な働きかけができる状態にあったかどうかを考察する必要がある。まず指摘すべきは、ロシア革命発生から1920年に至るまで、ソヴィエト政府はイラン政府に外交関係樹立を実質的に拒否されていたことである。1917年11月、イランのすべてのロシア領事は革命政権を受容しろと要求するトロツキー（Лев Давидович Троцкий）からの電報に対して、当時ホイの副領事であったブラーヴィン（Николай Захарьевич Бравин）はただ一人肯定的に応じたため、彼は直ちにソヴィエトの全権代表に任命されたが、イラン政府はその信任状を受け入れなかった。ブラーヴィンは、ロシア人コミュニティから裏切り者の烙印を押されたのみならず、イランで資金不足やイギリスによる通信妨害にも苦しみ、結局、モスクワの政府からの裁可を仰がずに1918年夏にロシアに戻った。その直後、モスクワの外務人民委員部の委任を受け、短命政権ながら当時バクー・コミューンを指導していたシャウミャン（Степан Георгиевич Шаумян）は、次なる全権代表としてコロミーツェフ（Иван Осипович Коломийцев）を任命し、テヘランへの派遣を試みた。しかし、コロミーツェフはペルシャ・コサックとイギリス軍の襲撃を受けたためにモスクワへと逃れ、翌年、外務人民委員部の指示により再度テヘランへ向かったが、1919年夏、ペルシャ・コサックに拘束、処刑された<sup>(54)</sup>。このように、イラン政府とソヴィエト政府の間に外交チャンネルはなく、その一方で旧政府のロシア公使館は存続していた。

51 ГАРФ, ф. Р9431, оп. 1, д. 194, л. 3об, 15.

52 РГАЭ, ф. 9262, оп. 1, д. 25, л. 54.

53 ГАРФ, ф. Р9431, оп. 1, д. 194, л. 5-6.

54 Chaqueri, *The Soviet Socialist Republic of Iran*, pp. 144-150; Volkov, *Russia's Turn to Persia*, pp. 121-122. ペルシャ・コサックとは、軍制改革を目指したナーセロツディーン・シャーの求めに応じてテヘランへ派遣されたロシア帝国陸軍参謀本部所属の中佐ドモントヴィチ（Алексей Иванович Домонтович）の指導下で1879年に組織された部隊である。同舞台は創設以来、1920年10月末までロシア人将校の指揮下に置かれていた。Firuz Kazemzadeh, "The Origin and Early Development of the Persian Cossack Brigade," *American Slavic and East European Review* 15, no. 3 (1956), pp. 351-363.

1919年の時点で旧政府のロシア公使館が存続できたのはロシア国内での内戦の動向に依るところが大きい。確かに1919年6月26日、当時ソヴィエト・ロシアの外務人民委員副官カラハン（Лев Михайлович Карахан）は、イランの政府と人民に向けて有名な声明を発表した。そこでカラハンは、イランにおける旧帝政ロシアの公使館による領事裁判権を完全に無効にすると一方的に宣言し、旧政府の公使館の法的有効性を否定しようとした<sup>(55)</sup>。しかし、ロシア革命に伴う内戦で1919年に白軍は各地で赤軍との戦闘に敗れ、カフカースや極東に追いやられていたものの、例えば後述のように赤軍がバクーを陥落させるのは1920年4月末であり、1919年時点でイランに隣接する地域がボリシェヴィキの手に落ちていたわけではない。

ただ、旧政府のロシア公使館が、リアノゾフのために何か便宜を図ったりイラン政府に対して外交的な圧力をかけたりした事実は、一次史料から確認されない。それゆえ、同公使館が実権を有していたとは考えにくい。

その上、カラハン上記の1919年6月26日の宣言において、帝政ロシアとその臣民が有していたイランにおける各種利権はすべて無効となったと発している<sup>(56)</sup>。リアノゾフ家は自身の利権の確保において公的な後ろ盾を失っていた。

反帝国主義を標榜する新生ソヴィエト政権が、「被搾取人民」たるイラン人に向けて発したメッセージは、イラン政府がリアノゾフ家より都合の良い別の旧ロシア帝国臣民らと手を組むという政策決定を促すこととなった。1919年7月20日に早くも、漁業取引を担っていたヴァネツォフ（Григорий Петрович Ванецов）というロシア人と新たに20年有効の漁業利権に関する契約を結んだ。また、ヴァネツォフは、1918年9月20日にリアノゾフとの合意によって漁業利権の30%を取得していたアルメニア系トゥマニヤンツ（Туманьянц）兄弟の商館を吸収した<sup>(57)</sup>。

新しい漁業契約は、イラン農務・商務・公共事業省とヴァネツォフとの間に締結された。この契約により、アスタラチャイ川<sup>(58)</sup>からアトラク川まで例外なく、沿岸部の湾や河川も含めて、あらゆる魚種の漁を実施する権利がヴァネツォフに与えられた。その代わりにヴァネツォフは、イラン政府に対して毎年純利益の50%を支払う。リース料を期限内に払えなかった場合は、イラン政府は1ヶ月の支払い猶予を与え、年率6%の利子を延滞料として払うことと規定された。特筆すべきは、漁場のリース開始時点から5年を経たとき、イラン政府が将来分の支払いとして前渡し金を求めた場合、ヴァネツォフはイラン政府に対して200

55 Документы внешней политики СССР. Т. 2. М., 1958. С. 198–200.

56 Документы внешней политики СССР. Т. 2. С. 198–200.

57 ГАРФ, ф. Р9431, оп. 1, д. 194, л. 3, 7; ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 2; *Генис*. Красная Персия. С. 234. トウマニヤンツ社は、アルメニア人アルチュン・トゥマニヤンツが19世紀中頃に創業したイランの在地企業であり、ロシア・イラン間貿易で財を成し、金融業を営むに至った。創業者の死後、4人の子息が経営を引き継ぎ、そのうち2人はバクーに居を定め、ロシア国籍を取得していたことから、同社は「イラン部門」と「ロシア部門」に分化し、第一次世界大戦前にはすでに経理や経済活動の面で別個のものとなっていた。水田正史『近代イラン金融史研究：利権／銀行／英露の角逐』ミネルヴァ書房、2003年、88–91頁。

58 現在のイラン・アゼルバイジャン国境沿いを流れ、アスタラーにおいてカスピ海に流入する河川である。

万トマンの前渡し金を支払うよう定められたことであった。その前金は、8年以上かけて償還されるものとされた<sup>(59)</sup>。

イラン政府ができるだけ早く金を欲した背景には、当時の政府財政の悪化があった。イラン政府はロシア革命前まで自国の財布の紐を英露両国に握られていた。1917年にロシアで二月革命が発生した後、イラン政府は財政独立化を目的に、イギリス政府による自国に対する資金供与を拒否したが、これは、自主財源で国家運営ができないイラン政府にとってさらなる財政難に繋がった。1918年夏には公務員への俸給支払いを滞納するという状態に陥っていた。ロシア帝国なき今、イラン政府は財政面でイギリスの影響に一層晒されることとなり、再び資金を同国から得るための条件として親英政権を樹立しなければならないほどであった<sup>(60)</sup>。こうしたイラン国内の事情が、イラン政府にとって有利な条件を飲んでくれる、リアノゾフとは別の事業家との契約を急がせることとなった。

しかし、ヴァネツォフも、カフカース地方の政治情勢の変化やルーブルの急落により、漁獲物が売れなくなり、早くも1920年初頭に破産してしまった<sup>(61)</sup>。その後、1920年5月12日、ソヴィエト・ロシアの人民委員会議およびヴォルガ・カスピ海地方ソヴィエト・ロシア防衛評議会の特命全権代表であったバブキン（Иван Петрович Бабкин）は、アストラハンのイラン総領事館に対して、東はアスタラチャイ川河口から西はカラスー川<sup>(62)</sup>河口に至るカスピ海沿岸水域をソヴィエト・ロシア消費組合中央連合（Центросоюз）にリースするよう要求した。しかし、トゥマニヤンツ（Григорий Захарьевич Туманьянц）が自身の保有する分の利権の譲渡を拒否したため、この試みは失敗に終わった<sup>(63)</sup>。

### 3. 赤軍の北部イラン侵攻に伴う漁業利権の争奪戦

アストラハンでのイラン外交官との上記の交渉に見られるように、ソヴィエト・ロシアが漁業利権の回収に意欲を示していたちょうどその頃、カフカース地方では赤軍が白軍を次々

59 ГАРФ ф. Р4738, оп. 2, д. 244, л. 1, 2об, 3.

60 イラン政府は19世紀から20世紀にかけての転換期以降イギリスとロシアによる借款の供与を数度受けていたが、ロシア帝国外務省の情報によると、その額は1909年初めの時点でロシアに対して3,200万ルーブル、イギリスに対して250万ルーブルであった。その担保とされたのはイランの税関収入であり、年間500万ルーブルのうち半分が借款の返済に充てられた。Ананьич Б.В. Российское самодержавие и вывоз капиталов: 1895–1914 гг. (по материалам Учетно-ссудного банка Персии). Ленинград, 1975. 第一次世界大戦発生時、イランは中立を宣言したが、伝統的国際法における中立国の防止義務を果たせず、国土はロシア帝国およびイギリスの協商国とオスマン帝国およびドイツの同盟国が交戦する主戦場の一つとなった。イギリスとロシアは1915年に、戦争中イランがドイツに靡かず中立を維持する代わりに、イランに対して借款のモラトリアム（支払猶予）を装う形で利払い分を資金供与し始めた。この資金はイラン議会の承認を得る必要なく英露両国から月ごとに供与された（ロシア帝国からの供出は1916年1月まで）。Houshang Sabahi, *British Policy in Persia, 1918–1925* (London: Routledge, 2005), pp. 13–15; 水田正史『第一次世界大戦のイラン金融：中東経済の成立』ミネルヴァ書房、2010年、71–72、98–105頁。

61 Генис. Красная Персия. С. 234.

62 カスピ海の南東に位置するゴルガーン湾に流入するイランの河川である。

63 Генис. Красная Персия. С. 233–234.

に撃退して南下していた。1920年4月28日に赤軍派ついにバクーを占領した<sup>(64)</sup>。そして、1920年5月18日、未明にバクーを出航した赤軍のヴォルガ・カスピ海艦隊が、日の出と共にカスピ海南岸に位置するギーラーン州の港町アンザリーに接近し、当時2,000名のイギリス軍の守備隊が駐屯していた沿岸部を砲撃し、イギリス軍を放逐した<sup>(65)</sup>。

ここで、多少の脱線となるが、帝政ロシアの勢力圏であった北部イランにどのような事情からイギリス軍の部隊が駐屯していたのか、簡潔に説明しておく必要があるだろう。1917年、ロシア革命の発生によって、オスマン軍との戦闘のため北部イランに進駐していたロシア軍は戦闘能力を事実上喪失し、ロシア本国への引揚げが始まっていた<sup>(66)</sup>。

他方、イギリス政府にとって、第一次世界大戦の最中に友軍であったロシア軍が突如として無力化したことによって、軍事的・政治的な空白地帯が北部イランに生じたことは、戦争遂行上まさに脅威と映った。そこで1918年3月1日、ペルシャ委員会において北部イランへの軍事介入が全会一致で決定された<sup>(67)</sup>。4月初めにメソポタミアの駐屯地から出発した部隊は、5月半ばにはガズヴィーンに到着した<sup>(68)</sup>。ここで数千名のインド兵から成る「北部ペルシャ軍」が編制された<sup>(69)</sup>。こうしたイギリス軍の部隊が、アンザリー港などに張り付いていた。

しかし、先述したような赤軍の南進を知るにつれて、イギリス陸軍省は、ボリシェヴィキが北部イランに侵入するのを妨げることは不可能という見方を、1920年5月半ばまでもつようになっていた。また、1920年3月半ば、北部ペルシャ軍司令官のチャンペイン（Hugh Frederick Bateman-Champain）は、彼の部隊が赤軍のカスピ海イラン岸への上陸を許した場合、同部隊はアンザリーから撤退するよう指示されていると、当時のイラン首相ヴォスーゴッ・ドウレ（Vosūq al-Dowleh）に伝えていた<sup>(70)</sup>。

5月18日、アンザリーへの赤軍の攻撃が始まったが、仮にソヴィエト側が攻めてくるならアンザリーの北西と南西の方向から陸路で進行してくるだろうと想定していたチャンペインにとって、海上からの奇襲は予想外であった。兵の数で圧倒的に不利だった上に赤軍に退路を断られたため、チャンペインの部隊は、事前に指示されていた通りに退却することができなかった。そこでチャンペインは停戦を乞うため使者をソヴィエト側に派遣したところ、白軍の所有していた船舶を赤軍に引き渡すという条件の下で<sup>(71)</sup>、イギリス軍の部隊はラシュ

64 Tadeusz Swietochowski, *Russian Azerbaijan, 1905–1920: The Shaping of a National Identity in a Muslim Community* (Cambridge: Cambridge University Press, 2004), p. 183.

65 Sabahi, *British Policy in Persia*, p. 73; Персией. Застенчивая интервенция. С. 95–96.

66 Chaqueri, *The Soviet Socialist Republic of Iran*, p. 44.

67 ペルシャ委員会は1918年3月、ロシア革命に伴ってイギリス軍の中東戦線が自動的に北部イランとカフカースにまで伸びきったことを受けて、イギリスの政策と戦略を調整するために設置され、戦時内閣に付属する中東委員会に監督されていた。Sabahi, *British Policy in Persia*, p. 2.

68 Sabahi, *British Policy in Persia*, p. 38.

69 黒田「ジャンギャリー運動に見る中央-地方関係」241頁。

70 Sabahi, *British Policy in Persia*, pp. 70–72. なお、イギリス政府内には、第一次世界大戦後に軍費をカットする必要が出たことから陸軍省と財務省が北部ペルシャ軍の早期撤退を求めたのに対して、イラン南部のみならず北部においても権益を有したい外務省がそれに反発するという構図ができていた。陸軍省と財務省の方針に沿う形、1921年5月半ばにイギリス軍部隊の北部イランからの撤退が完了することとなった。Sabahi, *British Policy in Persia*, pp. 54–55, 130.

71 赤軍が北部イランに侵攻した際の当初の大義名分は、デニーキン（Антон Иванович Деникин）

トまで退却することとなった<sup>(72)</sup>。

赤軍は、ギーラーン州で1915年頃からイギリス政府やシャー政府に対する反帝国主義運動を行っていたジャンギャリーと呼ばれる武装勢力と共闘してラシュトまで進み、6月初めには、ジャンギャリー運動を率いたカリスマ的指導者ミールザー・クーチェク・ハーンを首領とするイラン・ソヴィエト共和国を同市に樹立した<sup>(73)</sup>。それに伴い、イラン・ソヴィエト共和国はギーラーン州の漁場や港湾を奪取した。

先述のように1920年5月には旧リアノゾフ利権の「回収」を果たせなかったソヴィエト・ロシア消費組合中央連合は、北部イランへのポリシェヴィキの影響力拡大を好機と見た。6月21日、同連合は、ソヴィエト・ロシア国民経済最高会議水産管理総局（Главрыбы）に対して、改めて漁業利権の対象となる漁場を消費組合中央連合に移管するための措置を講ずるよう求めていた<sup>(74)</sup>。

それを受けて、7月17日、カスピ海水域漁業およびアザラシ猟中央管理局（Центрорыбы）の長官であったクリショフ（Георгий Александрович Крышов）がギーラーンに到着し、件の漁業利権の処理について、クーチェク・ハーンらとの交渉に入った。しかし、ジャンギャリーの指導者は、漁業利権はイラン・ソヴィエト共和国に帰属すると主張し、その譲渡を拒否した。漁を自主的に実施したい彼らは、水産分野の専門家と操業に必要な資材の提供だけをクリショフに求めた。クリショフはそれに反発したが、結果的に10日間続いた交渉は双方の溝を埋めなかった<sup>(75)</sup>。

同じ頃、アゼルバイジャン共産党は、当時ポーランドとの戦争の情勢に気を取られソヴィエト・ロシアの南側に目を向ける余裕がなかったモスクワの中央政府の裁許を得ずに、独自に北部イランへの介入を始めた。具体的には、同共産党の下で、イラン・ビューローという組織が、モスクワ中央の許可なく創設された<sup>(76)</sup>。その構成メンバーであったアゼルバイジャン共産党中央委員会のムディヴァニ（Буду (Поликarp) Гургенович Мдивани)<sup>(77)</sup>は「ギー

---

率いる白衛軍が放棄した艦船を奪取しなければならないが、イランには自国の港に停泊するそうした艦船を無力化する能力はないので、赤軍の陸戦隊がこれを行うというものであった。*Андерсон К.М. Персидский фронт мировой революции: Документы о советском вторжении в Гилян (1920–1921). М., 2009. С. 18, 20.*

72 Sabahi, *British Policy in Persia*, pp. 74–76.

73 ジャンギャリー運動に関しては次を参照せよ。Chaqueri, *The Soviet Socialist Republic of Iran: Персиц. Застенчивая интервенция.*

74 РГАЭ, ф. 764, оп. 2, д. 90, л. 4.

75 *Генис. Красная Персия. С. 234–235; РГАЭ, ф. 764, оп. 2, д. 101, л. 3.*

76 ペルシツは、イラン・ビューローは「1920年7月初めに創設された」とする。黒田も、ペルシツの引用したのと同じ文書館史料を典拠としながら、「同ビューローの第1回会議が7月3日に開催されたことから推して、おそらく6月末には存在していたものと思われる」と論じている。*Персиц. Застенчивая интервенция. С. 110; 黒田卓「イランソヴィエト社会主義共和国（「ギーラーン共和国」）におけるコムニスト政変：その歴史の再構成と歴史認識の変遷」岡洋樹編『歴史の再定義：旧ソ連圏アジア諸国における歴史認識と学術・教育』東北大学東北アジア研究センター、2011年、140頁。*

77 ムディヴァニはジョージア系であり、ロシア革命前、北部イランにおける石油利権を手にした同じくジョージア系ロシア帝国臣民ホシュタリヤ（Акакий Мефодьевич Хоштария）の最側近の一人として同地域に勤めたため、北部イランに対して相当の親近感を有していたと思われる。

ラーンにおける革命は自助努力によって進展する能力を完全に失っており、現在はギーラーンにおいてしか影響力を有していないミールザー・クーチェク・ハーンが「仮に偉大な革命家として成長することがなければ、彼を排除すべきであり、こうしたことが必要になる時機が来るのも間もなくであろう」と発言した。さらに、「経験の浅いイラン共産党員は我々の援助と指導を必要としている。イラン共産党中央委員会は、イラン・ビューローの指導下に常に置かれるべきであり、同ビューローは現地に代表を置いておくべきである」とも述べた<sup>(78)</sup>。

アゼルバイジャン共産党は、現地で急進派を構成していたイラン共産党を下部組織とみなし、7月末に早くもラシュトでクーデタを起こした。その結果、クーチェク・ハーン政権に代わって、イラン共産党とジャンギアリー左派から成る新政府が成立したのである。クーデタの後、クリショフは、ムディヴァニと協力して、8月3日にギーラーンの新政府と交渉を再開し、すぐに望み通りの合意にこぎ着けた。8月10日以降、カスピ海南岸イラン漁業管理局（Персрыба）なる機関がアンザリーで活動を始め、その長官にはソヴィエト・ロシア国民経済最高会議水産業管理総局の全権代表アフメトフ（Михаил Константинович Ахметов）が就任した。

こうした現地ポリシェヴィキの動きも、モスクワの中央政府の許可を受けたものではなかったと考えられる。というのも、モスクワの中央政府がクーチェク・ハーンとの決裂の事実を知ったのは8月4日で、翌5日に開かれたロシア共産党中央委員会幹部会において、状況確認のためエリアヴァ（Шалва Зурабович Элиава）をイランへ派遣することが決定されたが、エリアヴァがギーラーンに到着したのは8月30日であったためである<sup>(79)</sup>。

エリアヴァのイラン派遣を通じて、モスクワの中央政府がアゼルバイジャン共産党の行動を制御するようになった。9月10日、エリアヴァも出席したロシア共産党中央委員会カフカース・ビューロー会議において、ムディヴァニらバクーのポリシェヴィキがモスクワ政府の許可なく創設したイラン・ビューローを廃止し、同ビューローが担っていた全業務がカフカース・ビューローに移管されることが決まった<sup>(80)</sup>。

---

*Близниченко С.С. Красные военморы в Персии: попытка экспортов революции // Военно-исторический журнал. 2021. № 2. С. 49.*

78 *Андерсон. Персидский фронт мировой революции. С. 118–120.* イラン共産党（アダーラト党）は元々、カフカースと中央アジアで単純労働に従事するイラン人出稼ぎ労働者を集めて創設された組織であり、ソヴィエト勢力の軍事介入が始まってから、ギーラーン地方に移っていた。イラン人出稼ぎ労働者はイランのアーザルバーイジャン（アゼルバイジャン）州出身者が多かった。ロシア帝国へ向かうイラン人労働者は1900年から1913年までの延べ人数で約180万人いた。彼らの主要な出稼ぎ先はザカフカースであった。例えば、19世紀後半以降のバクー油田において、採油、油井掘削など、石油産業に必須であり、かつ極めて過酷な非熟練低賃金労働を担った。高橋清治『民族の問題とペレストロイカ』平凡社、1990年、11–18頁、八尾師誠「ザカフカズのイラン人出稼ぎ労働者とイラン立憲革命—（I）」『人的移動にともぬ地域社会の変容：その国際比較』東京外国語大学海外事情研究所、1986年、93–103頁。

79 *Андерсон. Персидский фронт мировой революции. С. 160, 184.* エリアヴァは、1919年11月からタシュケントにおいて全ロシア中央執行委員会に付属するトルキスタン委員会の議長を務めていた。*Генис. Красная Персия. С. 214.*

80 *Андерсон. Персидский фронт мировой революции. С. 230–231.*

これ以降、カスピ海イラン岸における漁業利権に関連する交渉や決定には、モスクワの中央政府も関与するようになるが、その方向性は、アゼルバイジャン共産党が独断専行していたときと異なるものではなかった。11月12日、ソヴィエト・ロシアを代表する現地の共産主義者とギーラーン革命委員会との間で、年に20万トマンのリース料を支払えば、ソヴィエト・ロシア政府がカスピ海のイラン側海域で得た水産資源を無条件かつ非関税で輸入できることを規定する新たな協定が結ばれた<sup>(81)</sup>。

当時、内戦による経済の破綻によりロシアに飢餓が蔓延していた。1920年6月末、レーニン（Владимир Ильич Ленин）は、アゼルバイジャン共和国の国民経済会議に向けて、「食糧人民委員部が受け取った情報によると、そちらには6,000プードのプレストキャビアがあり、国外に輸出する予定とのことだ」が、「本当に6,000プードのプレストキャビアが余っているなら、飢餓の中心地にいる子供や病気のプロレタリアートに配るためにそれをモスクワの食糧人民委員部に送るようお願いする」と電報を送っている<sup>(82)</sup>。

ロシア国内における食糧需給が逼迫するなか、コミュニストが支配するギーラーン州沿岸の漁場から水産物をロシア国内へ供給することは魅力的だった。その結果、ポリシェヴィキが謳った反帝国主義のスローガンは忘れ去られた。北部イランにおけるこのような食糧調達のための利権回収の動きは、当時のロシア国内における戦時共産主義が幾分緩やかな形で国外に漏れ出したものと捉えることができるが、これはイラン人にとっては帝国主義の再来に他ならなかった。

前述のクーデタによる新政府成立後、北部イランにおける「革命運動」は長くは続かなかった。イラン共産党員が実施した急進的な社会主義改革はギーラーン州の現地住民の反発を生んだ。さらに、現地に駐屯した赤軍は士気も練度も低かったにもかかわらず、無謀にもテヘラン陥落を狙った軍事作戦を強行した結果、テヘランに辿り着くことさえないまま敗走した。こうした事情が重なり、イラン・ソヴィエト共和国はギーラーン州以外の地域に支配権を拡大する能力を失っていた。

#### 4. 外交交渉のテーブルに上げられた漁業利権処理をめぐる問題

1920年9月、こうした悲惨な状況を1ヶ月遅れで知り驚愕したモスクワの政治局は、イランのシャー政府と通常の状態関係の樹立を目指した外交交渉に入る方向へ方針転換した。その結果、1921年2月26日にソヴィエト・イラン友好条約が締結された。その第9条、第10条、第12条において、1919年にカラハンが発した先述の宣言を再確認する形で、帝政ロシアおよびその臣民がイラン国内に有した利権は無効となることが明記された<sup>(83)</sup>。ただ、旧リアノゾフ利権に関しては扱いが異なり、第14条ではこう明記された。

##### 第14条

イラン政府は、ロシアの正常な食糧供給にとってカスピ海南岸の漁業が重要であるこ

81 *Генис*. Красная Персия. С. 235–236, 520–521.

82 *Ленин В.И.* Полное собрание сочинений. 5-е изд. Т. 51. М., 1970. С. 344.

83 *Документы внешней политики СССР*. Т. 3. М., 1959. С. 539–541.



とを認識し、この漁業に関してイラン政府が現在有する契約が法的効力を喪失したら直ちに、その時点までに作成される特別な条項を有する、当該漁業の実施に関する協定を、ロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国のしかるべき食糧機関と締結することに同意する。

同様に、イラン政府は、上記の条項が発効するまでの間、ロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国の食糧機関によるその漁場からロシアへの食糧供給を現時点で可能にする手段を、ロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国と検討することに同意する<sup>(84)</sup>。

これは、ソヴィエト・ロシアがカスピ海イラン岸での漁業が国内飢餓問題の解決に重要な役割を果たすことを認めた条項であるが、指摘すべきは次の点である。「この漁業に関してイラン政府が現在有する契約が法的効力を喪失したら直ちに」との文言を検討する——これは、ソヴィエト・ロシア政府としては旧リアノゾフ利権に関する何らかの契約は未だ法的効力を失っていないと認識していることを示唆している。そして、その認識がある以上、漁業利権がリアノゾフからソヴィエト・ロシア政府に継承されたことが前提とされており、ロシア革命後にボリシェヴィキの与り知らぬところで契約に関して起こったリアノゾフとイラン政府の間の揉めごとがあえて等閑視されているように読める。それゆえ、「当該漁業の実施に関する協定」の締結によって、ソヴィエト・ロシアがカスピ海イラン岸における漁業利権をすべてあるいは部分的に正式に引き継ぐまでは、暫定的にリアノゾフが過去にイラン政府と結んだ契約に基づいて対応していこうという、ソヴィエト政権側の思惑が透けて見える。そして、その思惑は上記の条文の第2段落に表出されている。

ソヴィエト・ロシアの希望が詰まったこの条項は、程なくして空文同然となる。1921年末には、ギーラーンで活動した共産主義者やジャンギヤリーが、後にバフラヴィー朝シャーとなるレザー・ハーン (Rezā Khān) の率いる部隊によって鎮圧された。その結果、カスピ海南岸の漁場の大部分がイラン政府に奪還された。この段階から、ソヴィエト・ロシアは外交交渉によって対象水域のリースを求めようになった<sup>(85)</sup>。ただ、軍事力の後ろ盾のない外交交渉は、彼らにとって難しいものであった。

友好条約調印後の旧リアノゾフ利権をめぐるソヴィエト・ロシアとイランの間の1921年に行われた交渉は、同条約のマジュレス (イラン国会) による批准と、イラン政府による条文変更の要求という問題と関連付けて検討することが適切である。また、イラン政府が、革命後のロシアで深刻化する飢餓に関してソヴィエト政府が焦りを募らせていたことを熟知していたことにも注意するべきである。

6月末、ソヴィエト・ロシアの外務人民委員部と対外貿易人民委員部は、ソヴィエト・ロシアの駐イラン全権代表<sup>(86)</sup> ロートシテイン (Фёдор Аронович Ротштейн) に対して、漁業利権に関するイラン政府との交渉を早急に開始するよう指示を出していた<sup>(87)</sup>。

交渉に入った場合の戦略として、まず、ソヴィエト政府に旧リアノゾフ利権の対象地域

84 Документы внешней политики СССР. Т. 3. С. 541.

85 ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 3.

86 ロシア語では полпред (полномочный представитель の略称) である。大使に相当する。1941年まで用いられた旧称。

87 РГАЭ, ф. 413, оп. 5, д. 346, л. 14.

のすべてを例外なくリースさせ、必要に応じて沿岸部の土地や、湾および河川も利用できるようにするよう指示した。これは、過去の利権保有者が所有していた操業に係る不動産や動産のすべてについても同様であるとされた。さらにそれに関連して、「このことはロートシテインのために指摘しておく必要があるが、我々が今後形式的な手続きなく占領(оккупация)できるように、[ソヴィエト政府が利用できる]沿岸部にある程度の広さの土地を確保するのが望ましい」というメモ書きが指示文書に付記されていた<sup>(88)</sup>。

漁場や沿岸部リース料に関しても、ロートシテインに対して、イラン政府に毎年支払うのは、1920年にイラン・ソヴィエト共和国との契約時に提示された額と同じ20万トマンとすべきであると指示した。またここでも、「交渉は20万[トマン]から吹っかけるべし。本気で怒ってきた場合は、徐々に額を上げていけ。50万トマンを超えてはならない」というメモ書きが付された<sup>(89)</sup>。

そのようなモスクワの中央政府が現場の外交官に伝えた戦略は、極めて強気ではあるが、単に希望的なものであった。実際、イラン政府は友好条約第14条を嫌い、ソヴィエト政府への漁場のリースすら視野に入れていなかった。同政府は当時、友好条約締結前に交わされた契約に基づいて、リアノゾフやその他の過去の利権者に再び漁場水域をリースするつもりであった。当然、ロートシテインは1921年8月半ば、これに関して上述の友好条約第14条を引き合いに出し、リアノゾフが所有していた漁業利権が無効化されてから友好条約が締結されるまでの期間に、ソヴィエト政府の許諾なく結ばれた漁業利権に関する契約は無効であると主張し、抗議した。彼は、過去の利権者やその代理人が裏でイラン政府関係者を買収したり何かを約束したりしているのではないかと疑っていた<sup>(90)</sup>。

ロートシテインは8月にもイラン外務省に対して、漁業利権に関する交渉をテヘランで実施したい旨伝えていた<sup>(91)</sup>。それを受けて1921年11月17日、友好条約第14条に関連する漁業問題を扱うロシアとイランの両国の代表から成る合同委員会が開催された。このときイラン政府は、漁業利権問題を外交上のレバレッジとして利用した。11月22日のロートシテインの報告によると、イラン政府は、漁業利権の対象水域における総生産高の55%をイラン政府に納めよという厳しい条件を提示してきた。彼はこれを、イラン政府が特に嫌っており、マジユレスが友好条約の批准に踏み込まない原因となっていた友好条約第13条<sup>(92)</sup>と

88 РГАЭ, ф. 413, оп. 5, д. 346, л. 15.

89 РГАЭ, ф. 413, оп. 5, д. 346, л. 15об.

90 ロートシテインから外務人民委員チチェーリン(Георгий Васильевич Чичерин)へ。1921年8月12日。РГАСПИ(Российский государственный архив социально-политической истории), ф. 5, оп. 1, д. 2198, л. 40。なお、これに関して例えばモハンマド・モサッデグは、財相を務めた頃(1921年11月-1922年1月)にマルティン・ゲオルギエヴィチ・リアノゾフが自身の許を訪れたと自伝に記している。Muhammad Muṣaddiq, *Khāṭirāt va ta'allumāt-i Duktur Muḥammad Muṣaddiq* (Tīhrān: Intishārāt-i 'Ilmī, 1986), p. 155.

91 ソヴィエト・ロシア全権代表部からイラン外務省へ。1921年8月13日。АВПРФ(Архив внешней политики Российской Федерации), ф. 94, оп. 5, п. 3, д. 3, л. 84.

92 第13条は、「本条約に従いイランに返還された利権や財産は、これをイラン政府がイラン人民の幸福のために保持し、第三国やその市民にその所有、管轄、利用のために譲渡しないと約束する」と規定する。Документы внешней политики СССР. Т. 3. С. 541。これは、とりわけジョージア系のロシア帝国臣民ホシュタリヤが有した北部イランの石油利権をアメリカのスタンダード・オ

第20条<sup>(93)</sup>の条文変更をソヴィエト・ロシアに飲ませるための交渉材料と見た<sup>(94)</sup>。彼はロシア国内の飢餓が広がるなかで、12月半ばからカスピ海南岸で始まる冬期の漁には間に合わせたいと焦りを募らせていた<sup>(95)</sup>。

12月12日、当時のイラン外相モシャール・サルタネ（Moshār al-Saltāneh）がロートシテインに対して上記2条についてこう伝えた。

マジュレスは〔中略〕第20条は、イラン政府が輸出入に際して第三国へ商品を通過させる完全な権限をもてるような文言が盛り込まれることを求めている。〔中略〕貴殿との会談が実施されたが、貴殿は〔中略〕第13条と第20条に関して、条約がマジュレスを通過した場合、貴殿は、その2条がマジュレスとイラン政府の望む方向で改定されるよう、貴殿の権限によってあらゆる支援をしてくれる旨、約束された。〔中略〕イラン政府がマジュレスでのその条約の批准を実現するためにも、貴殿が〔中略〕その約束を繰り返し表明するようお願いする<sup>(96)</sup>。

これに対してロートシテインは、「2国間に友好関係が成立した場合、ロシアの国益が許す範囲で、イラン政府が求める線に沿って、これらの条項の全面的あるいは部分的な改定について交渉する用意がある」とイラン政府に伝えた<sup>(97)</sup>。それによって、彼はマジュレスでの友好条約の批准を促した。結局、1921年12月15日にマジュレスは友好条約を批准した<sup>(98)</sup>。

この時点で、すでに冬の漁期が始まっていた。ロートシテインは方針を転換してリアノゾフと提携することにし、彼が漁を実施する権限を得ても致し方ないと考えたその見返りに、漁獲量の3割をロシアの飢餓問題解決のためにソヴィエト・ロシア政府に提供し、イランとの漁業協定が締結され次第、可及的速やかに漁場や水産加工施設をソヴィエト・ロシア政府に「返還」するよう、リアノゾフに約束させようとした。ロートシテインは、実入りの良

---

イルに譲渡し、レント収入によって悪化する国家財政を立て直そうと当時目論んでいたイラン政府にとって不都合な条項であった。李「ソヴェト・ロシアの対イラン外交の始まり」54-55頁。

93 第20条は、「両締約国は、イランまたはロシアを経由して第三国へ商品を通過させる権利を相互に与え、その際、通過する商品に対して、ロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国の同盟国を除く、最恵国待遇を受ける国家が原産国である商品に対してより高額の関税を課してはならない」と規定する。Документы внешней политики СССР. Т. 3. С. 543. ただ、ロートシテインは、当時ソヴィエト・ロシアが通商条約を締結した国にしかイラン向けの商品のロシア通過を認めるべきでないと主張しており、そうした国は当時極めて少数だったことを考えると、彼はこの条項を骨抜きにしようとしていたと言えるだろう。ロートシテインからチチェーリンへ。1921年11月22日。РГАСПИ, ф. 5, оп. 1, д. 2198, л. 87.

94 ロートシテインからチチェーリンへ。1921年11月22日。РГАСПИ, ф. 5, оп. 1, д. 2198, л. 87; АВПРФ, ф. 94, оп. 8а, п. 107, д. 1, л. 173.

95 ロートシテインからチチェーリンへ。1921年8月12日。РГАСПИ, ф. 5, оп. 1, д. 2198, л. 40.

96 League of Nations, *Treaty Series: Publication of Treaties and International Engagements Registered with the Secretariat of the League of Nations*, vol. 9 (Lausanne: Imprimeries Réunies, 1922), pp. 412-413.

97 League of Nations, *Treaty Series*, vol. 9, p. 413.

98 Персиц. Застенчивая интервенция. С. 167.

い春の漁期が始まる3月までには漁業協定を結びたいと考えていた<sup>(99)</sup>。

1922年2月11日、漁業問題を扱う合同委員会が再度開かれた。同委員会は、イラン政府が1918年にリアノゾフ家の利権を無効化したことに端を発する、第2節でも言及した問題を解決しない限り、この案件をめぐる作業を進めることはできないという声明を出した<sup>(100)</sup>。イラン政府は、自らがリアノゾフ家の企業の利権を無効にした事実を強調することで、ソヴィエト政府が独自にリアノゾフと交渉に入るのを掣肘した。

イラン政府は、ソヴィエト政府との間でカスピ海南岸の漁業権を半永久的に貸与することに関する包括的な協定を結びたくなかったため、この問題に関する交渉の進展を意図的に遅延させ、毎年アドホックな協定を結ぶ方針を採っていた。交渉が遅延していたことから、ソヴィエト・ロシア食糧人民委員部傘下のカスピ海南岸イラン漁業管理局はカスピ海イラン岸において半ば無断で漁業を行っていた。テヘランに駐在したソヴィエト政権の外交官は、1922年に自国の水産物需要を満たすために、まずはイラン政府と臨時協定を結ぶことで満足しようとした。4月<sup>(101)</sup>にイラン政府は、ソヴィエト・ロシアが同年8月1日までアンザリーとハサン・キヤーデ<sup>(102)</sup>の漁場(5漁区のうち2漁区のみ)で操業する権利を与える代わりに、50,000トマンを得た<sup>(103)</sup>。

しかし、この50,000トマンの支払いの事実をめぐる一悶着が起きた。ロートシテインが上述の時限的な協定を結ぶにあたりイラン政府に対して漁場のリース料として50,000トマンを支払った際、イラン財務省はロートシテインに、その金額を確かに受領したことを示す公式の領収書を発行した。しかし、この領収書を除いて、ソヴィエト・ロシア側には漁業権を証明する書類がなかった。

イラン政府は、その時限的な協定の締結すら拒否しようという動きを見せた。イラン公共事業省は、この領収書を調べたところ、ソヴィエト・ロシアの全権代表部から50,000トマンを受け取ったことを証明するものではあるにせよ、領収書における漁場のリースに関する記述に誤りがあると言いついた。さらに同省は、一時的に漁場を使用する権利ではなく、水揚げされた漁獲物を50,000トマンで独占的に購入する権利を承認したのだと主張した。これに対して、臨時全権代表(поверенный в делах)のポストに当時あったシュミヤツキー(Борис Захарович Шумяцкий)<sup>(104)</sup>は、6月22日に外相ガヴァーモツ・サルタネ(Qavām

99 ロートシテインからチチェーリンへ。1921年12月19日。Р ГАСПИ, ф. 5, оп. 1, д. 2153, л. 99-100.

100 Mirfendereski, *A Diplomatic History of the Caspian Sea*, p. 126.

101 これを3月18日とする別の史料もある。Документы внешней политики СССР. Т. 5. М., 1961. С. 459.

102 ハサン・キヤーデはアンザリーの東方約40kmに位置し、カスピ海南岸に注ぎ込むセフィードルード川の河口部に形成されたデルタ地帯にある町である。

103 ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 3. 先述の通り、カスピ海イラン岸の主要な漁区は5箇所あった。第1漁区がアスタラー、第2漁区がアンザリー、第3漁区がセフィードルード(ハサン・キヤーデ)、第4漁区がマシュハデサル(現パーボルサル)、第5漁区がアスタラーバード(現ゴルガーン)であった。第2漁区、第3漁区では通常の操業が行われていた。他方、それ以外の漁区は1924年の時点でも、イラン政府に接収されていたり、厳しい自然環境やメンテナンス作業の未実施のために荒廃していたりした。РГАЭ, ф. 9262, оп. 1, д. 67, л. 1, 1об.

104 ソヴィエト・イラン友好条約が1921年12月に批准された後、モスクワの政治局はロートシテインの召還を決定し、シュミヤツキーを臨時全権代表に任命した。シュミヤツキーは1922年

al-Saltane) に送った文書において、「ある省が発行した公的文書を別の省が認めないのは、外交関係の歴史上前例がない」と憤慨した<sup>(105)</sup>。

その後、ソヴィエト・ロシア全権代表となったシュミヤツキーは、1922年8月20日に当時のイラン外相であったガヴァーモツ・サルタネと非公式の会談を行い、イラン政府との間で漁業利権に関する交渉を再開することに成功した<sup>(106)</sup>。しかし、1922年8月以降の数年間は正式な協定が結ばれず、漁業は実質的に無許可で実施されたので、イラン政府が操業に対する妨害を行うことが度々あった<sup>(107)</sup>。

さらに、カスピ海南岸からロシアに輸出される漁獲物の関税をめぐるでも対立した。北部イランの税関は、他の輸出品と同じように漁獲物にも関税をかけていたようである。しかし、シュミヤツキーはこの措置に反対し、漁場の長期的なリースに関する包括的な協定が結ばれない限り、過去にリアノゾフとイラン政府の間で交わされた契約に記載された規定が適用されるべきであり、それゆえ、カスピ海南岸で水揚げされた漁獲物はすべて無関税でロシアに輸出されるべきだと主張した。実際、ソ連外交官の強い要求により、その当時在庫に残っていた分の漁獲物は、無関税でロシアへ輸出されていた<sup>(108)</sup>。

また、ソヴィエト・ロシア労働監督人民委員部も、生鮮向け漁獲物がイラン税関の許可を得ずに違法に輸出されることが時々見られたと認めていた<sup>(109)</sup>。例えば、1925年12月20日、ソ連側が漁獲物を船に積んでいるようであったので、イランの税関職員2名が検査に訪れたところ、漁業管理局から追い返されることがあった<sup>(110)</sup>。このように、カスピ海南部沿岸地域での漁業に関する暫定協定では詳細な規定が明文化されていなかったことが、双方の異なる主張を惹起し、それが経済紛争を招いたと考えられる。

一方、リアノゾフは、カスピ海南岸の漁業について、将来的にソヴィエト政府が、リアノゾフが与り知らぬところで、イラン政府と正式な協定を結ぶことを可能にする友好条約第14条に反対していた。1922年の夏、当時イラン首相であったガヴァーモツ・サルタネはシュミヤツキーに対して、リアノゾフ一族がマジュレスやその他の政府機関に苦情を申し立て、裁判を要求していると文書で伝えた<sup>(111)</sup>。

1922年11月初め、イラン首相はリアノゾフの訴えに応じてシュミヤツキーらとの漁業協定に関する交渉を中断するよう命令を下した。そして11月7日には旧リアノゾフ利権に関して仲裁裁判を組織した<sup>(112)</sup>。イランの名高い政治家モハンマド・モサッデグ (Moḥammad

---

4月29日にテヘラン入りしている。Дёмин Ю.А. Ф.А. Ротштейн и первые шаги советской дипломатии в Иране (1921–1922 гг.) // Вестник Томского государственного университета. 2017. № 414. С. 58. ロートシテインは1922年6月29日付でイランでの業務から外された。ロートシテインの解任とシュミヤツキーの任命の経緯に関しては、李「ソヴェト・ロシアの対イラン外交の始まり」を参照せよ。

105 ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 3–4; Документы внешней политики СССР. Т. 5. С. 459–460.

106 Документы внешней политики СССР. Т. 5. С. 560–561.

107 ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 3–4.

108 АВПРФ, ф. 94, оп. 6а, п. 106, д. 1, л. 386.

109 ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 4; Документы внешней политики СССР. Т. 5. С. 461.

110 イラン外務省からソ連全権代表部へ。1926年1月16日。АВПРФ, ф. 94, оп. 10, п. 13 д. 4, л. 19.

111 Документы внешней политики СССР. Т. 5. С. 561.

112 АВПРФ, ф. 94, оп. 6а, п. 106, д. 1, л. 367.

Mosaddeq) の回想録によると、3名の法学者がその仲裁裁判における紛争の処理を委ねられたという。同委員会は、サムサーモッ・サルタネ政権が1918年にリアノゾフの利権を無効にしたとき、利権の契約期間が満了するまで8年残っていたので、リアノゾフは8年間漁業権を保持する権利があると結論づけた<sup>(113)</sup>。11月8日、仲裁委員会はリアノゾフの企業に有利な決定を下し、取り消し処分を受けた利権の補償として、純利益の2分の1をイラン政府に支払うことを条件に、15年間の漁業利権を与えた<sup>(114)</sup>。イラン政府がリアノゾフ利権に対して、1918年とは一転して融和的な態度をとったのは、ソヴィエト政府はリアノゾフが有した財産をあくまで借りているのであって、それを処分する権利を有していないということと同政府に思い知らせるためであった。

仲裁委員会が開かれていた頃、リアノゾフ家の企業は解散手続きに入っており、1922年11月6日にその不動産と動産はマルティン、ステパン、リオンの兄弟に分配された。そのうちマルティンは、アスタラーからアンザリーまでの範囲にある財産を得た<sup>(115)</sup>。しかし、マルティンは突然イランを離れて1923年8月7日にモスクワに赴き、8月10日に自身が解散手続き時に得た財産を食糧人民委員部に売却した<sup>(116)</sup>。

こうしたマルティンの試みにイラン政府は猛反発した。元来の利権の契約条件によると、その利権に関係するすべての不動産と動産はイラン政府に抵当権が設定されており、他者への売却や譲渡は禁止されていた。イラン政府は、1918年に支払えなかったリース料の埋め合わせのために漁業関連の財産はすでに差し押さえられているとの見解をもっており、マルティンを相手取って訴訟を起こした<sup>(117)</sup>。それに対してソ連政府は、マルティンの財産は食糧人民委員部に売却済みとの見解を崩さなかった<sup>(118)</sup>。このように、マルティンのモスクワでの行動が、漁業利権をめぐるソ連政府とイラン政府の間の問題をさらに錯綜したものにした。

## 5. 赤いキャビア商人

1921年に友好条約が締結された当初、当時の全権代表であったロートシテインは、その第14条にあるように、「ロシアの正常な食糧供給においてカスピ海南岸の漁業がもつあらゆる意義」から、カスピ海イラン岸の漁場のリースを求めてイラン政府との折衝の場に臨んでいた。

しかし、早くも1921年の時点で、対外貿易人民委員部は友好条約第14条に矛盾するような政策方針を望んでいた。彼らは、カスピ海南部沿岸水域での事業で外貨獲得を狙い始めた。8月8日、対外貿易人民委員部は、カスピ海南部沿岸水域での漁業利権に関して同人民委員クラージン（Леонид Борисович Красин）に向けて、ある文書をしたためた。その文

113 Muşaddiq, *Khāṭirāt va ta'allumāt*, p. 165.

114 Mirfendereski, *A Diplomatic History of the Caspian Sea*, p. 126.

115 League of Nations, *Treaty Series: Publication of Treaties and International Engagements Registered with the Secretariat of the League of Nations*, vol. 112 (Lausanne: Imprimeries Réunies, 1931), pp. 311, 325.

116 АВПРФ, ф. 94, оп. 6а, п. 106, д. 1, л. 407; League of Nations, *Treaty Series*, vol. 112, pp. 311, 325.

117 ГАРФ, ф. P374, оп. 28, д. 676, л. 4.

118 League of Nations, *Treaty Series*, vol. 112, p. 311.

書では、その水域で1921年に産出されるキャビアは約4,800プードであり、コンスタンチノーブル市場において（1プード当たり）25～30ポンドで取引されていることを考慮すれば、年間100万金ルーブルを超える売り上げをもたらし得るから、漁場のリース料は年間20万トマン（約38万金ルーブルに相当）であれば利があると述べられた<sup>(119)</sup>。対外貿易人民委員部は、当時ロシア飢饉がなお終息していない状況において<sup>(120)</sup>、カスピ海沿岸水域で水揚げされる漁獲物によるロシア本国の飢餓対策と別個の問題として、革命前にリアノゾフ家がやったように、主にキャビアの生産・輸出で外貨獲得を狙っていた。

さらに、同人民委員部は、操業にかかる費用と漁場のリース料を合算すると年間45万トマン（約85万金ルーブル）となることを踏まえて、「売上げが〔操業コスト〕を上回るようにしなければならない」と続ける。プレス加工していない高級の粒状キャビアやチョウザメ、サザン（コイ科）、スズキ、ブリーム（コイ科）、クトウム（コイ科の高級魚）などの目の細かい網で獲る魚（частиковая рыба）の取引価格を考慮すると、漁業協定を結ぶ場合、「水揚げしてよい魚種に制限を設けないこと」、「イラン人が自給のため漁獲する権利は厳密な文言で制限すること」、「漁場にロシア人の非熟練労働者を呼び込み、彼らが自由に出入国できるようにすること」を明記するべきだとまで主張していた<sup>(121)</sup>。このように対外貿易人民委員部は、ロシア帝国と同様に、北部イランを商品原産地として捉えており、水揚げした魚の加工の技術を有するアストラハンのロシア人労働力をカスピ海イラン岸に派遣するという革命前の実践を新たに制度化しようと画策していた。

その後、ソ連国内の食糧問題がある程度解決されてゆくなか、労農監督人民委員部も商魂を隠さなくなっていく。1925年に同人民委員部が作成した文書によると、第一次世界大戦前に旧リアノゾフ利権の5漁区において生産されたチョウザメ類は10万プード、キャビアは9,000プードであったのに対して、1923年から1924年にかけての営業年度においてはそれぞれ35万プード、6,000プードであり、確かに生産高は戦前の水準を下回っていた。しかし、6,000プードのキャビアのうち75%は輸出向けであった<sup>(122)</sup>。

キャビアの多くが輸出された背景には市場価格の高騰があった。1913年の1プード当たり的高级な粒状キャビアの取引価格は65ルーブルだったのに対して、1923年から1924年にかけての営業年度におけるそれは135ルーブルに跳ね上がっていた<sup>(123)</sup>。それゆえ、カスピ海産粒状キャビアの生産がソ連にとって外貨獲得のための有効な手段となった。粒状キャビアは、特別な輸出用の瓶に詰められ、氷で包んだ形でペトロフスク、モスクワ、リガを経由し、ドイツのハンブルクへと輸出された<sup>(124)</sup>。

119 РГАЭ, ф. 413, оп. 5, д. 346, л. 3.

120 ロシア飢饉の公式の終息宣言が発表されたのは1922年だが、1923年4月においてもなお飢餓民550万人が登録されていた。梶川伸一「〈論説〉ボリシェヴィキ権力と二一／二二年飢饉（特集：災害）」『史林』96巻1号、2013年、138頁。

121 РГАЭ, ф. 413, оп. 5, д. 346, л. 3об.

122 ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 8.

123 プレストキャビアは1913年に1プード当たり50ルーブル、1923年から1924年にかけての営業年度において55ルーブルであった。粒状キャビアの価格だけが高騰していた。ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 11.

124 ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 10.

以下の図は、各年度におけるキャビアの輸出量および輸出額と、輸出総額およびそれに占めるキャビアの輸出額の割合とを示している。この統計データの欠点は、キャビアの種類の違いを無視している点にあるが、それを差し引いても、ソ連（ソヴィエト・ロシア）のキャビア輸出に対する依存度は、第一次世界大戦前のロシア帝国のそれよりも2倍から6.5倍高いことが分かる。1924/1925年度以降のキャビア輸出額は、大戦前の水準に概ね達するかそれを超えていた。全品目の輸出総額が大戦前の水準をはるかに下回っていたため、キャビア輸出の全体に占める割合は大戦前に比べ高まった。そこから、ソヴィエト政府がキャビア輸出をそれなりに重視していたであろうと考えられる。ただ、そうは言ってもキャビア輸出額が全体に占める割合は高々1.3%であることを考慮する必要もある。この点は、外貨獲得の手段としてのキャビア輸出が、ソヴィエト政府がカスピ海イラン岸の漁場を死守する唯一の意味ではないことを示唆しており、漁場の確保に安全保障上の意義があったことに関しては、第7節で改めて触れる。

年度	キャビア輸出量 (kg)	キャビア輸出額 (千ルーブル)	キャビア価格 (ルーブル/kg)	輸出総額 (百万ルーブル)	輸出総額に占める キャビア輸出額の割合(%)
1909-1913年の平均	600	12,974	21,623	6,596.4	0.2
1921/1922	100	3,635	36,350	277.9	1.3
1922/1923	200	4,301	21,505	583.4	0.7
1923/1924	400	9,557	23,896	1,626.1	0.6
1924/1925	400	14,323	35,808	2,447.3	0.6
1925/1926	500	18,357	36,714	2,963.6	0.6
1926/1927	400	12,601	31,503	3,417.4	0.4
1927/1928	900	22,618	25,131	3,424.1	0.7

出典：Бакулин С.Н., Мишустин Д.Д. Внешняя торговля СССР за 20 лет 1918-1937 гг.: Статистический справочник. М., 1939. С. 11, 41. キャビア価格は小数第1位を四捨五入、輸出総額に占めるキャビア輸出額の割合は小数第2位を四捨五入した。

他方、細かい目の網で漁獲する魚類の水揚げ量はカスピ海沿岸部全域で激減していた。1923年から1924年にかけての営業年度における当該魚類の水揚げ量は、戦前水準に比べて52%減少していた。これは、キャビアの生産量の減少幅が30%にとどまっていたことを考えると、注目すべき値である。こうした状況には、当時飢餓が終息していたことや、相対的に安価な肉類が市場へ供給されたことに伴う魚類の需要減ひいては市場価格下落が関係していた<sup>(125)</sup>。

またこれに関連して、主に細かい目の網で漁獲する魚類が水揚げされていた第1漁区（アスタラー）、第4漁区（マシュハデサル）、第5漁区（アスタラーバード）は、事実上放棄されていた。労農監督人民委員部は、ソ連国内でそうした魚類の需要が回復し、鮮魚あるいは缶詰の形でソ連国外へ輸出されるようにならない限りは、莫大な費用を投じてまで水産施

125 ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 7-8, 11.



設を復旧させるのは不相当と判断した<sup>(126)</sup>。こうした傾向は、もともと飢餓への対応として食糧供給目的で結ばれたソヴィエト・イラン友好条約第14条の内容からは逸脱するものである。ここでも、食糧需給がある程度改善された後は、ソ連政府内の経済部門がカスピ海イラン岸での漁業を、外貨獲得を目的とするキャビアの生産と輸出に特化しようとしたことが見て取れる。

## 6. 合弁会社設立案

1924年夏にもソヴィエト政権は、カスピ海イラン岸における漁場や漁港を占拠し、漁業を実施していた。テヘランで刊行されていた『イランの星 (Setāre-ye Īrān)』紙によると、イラン政府は、漁業区域は自らに帰属すると考えていたので、報復措置としてイラン財務省の役人に対して、漁獲されたチョウザメから得られたキャビア（当時の相場で20,000トマンに相当）を没収するよう指示を出した。しかし、その時にアンザリー港にソ連の艦船が来港し、キャビアを奪い返してソ連へ戻っていったという<sup>(127)</sup>。

さらに1926年1月、バクーからアンザリーに来たソ連の船は、アンザリー港での税関検査を経ず直接漁場へと移動した。そのため、イランの税関職員が検査を実施するため漁業管理者を訪れたところ、漁業管理局は税関職員を侮辱して追い払った。これに関してイラン外務省はソ連全権代表部に強く抗議した<sup>(128)</sup>。このような対立は、時に漁業関連施設において武力衝突に発展しかねない段階にまで至っていた<sup>(129)</sup>。

1924年、ソ連政府はカスピ海南部の漁業を実施するため、両国の出資比率を50%とするソ連・イラン合弁会社を提案し始めた。1924年10月7日、シュミヤツキーはイラン政府との間で、25年の期間で漁業を行う合弁会社の設立に関する合意書に署名した。ソ連側は、合弁会社の取締役会はソ連とイランから同数の役員で構成されるが、実質的な会社経営は、ソ連の派遣した専門家が引き受けるものと想定していた<sup>(130)</sup>。

これに対するイラン政府内の反応は揺れていた。アメリカから招聘されたイラン財務長官ミルズポー (Arthur Chester Millspaugh)<sup>(131)</sup>は合意書の署名に反発していた<sup>(132)</sup>。そもそもミルズポーは当時、カスピ海南岸で水揚げされた漁獲物のソ連への輸出に対する公式の許可を

126 ГАРФ, ф. P374, оп. 28, д. 676, л. 15.

127 АВПРФ, ф. 94, оп. 9а, п. 108, д. 1, л. 238об.

128 イラン外務省からソ連全権代表部へ。1926年1月16日。АВПРФ, ф. 94, оп. 10, п. 13, д. 4, л. 19.

129 ГАРФ, ф. P374, оп. 28, д. 676, л. 4.

130 ГАРФ, ф. P374, оп. 28, д. 676, л. 4-5.

131 ミルズポー (1883-1955) は、2度に亘りイラン財政改革の従事したアメリカ人財政専門家である。ジョンズ・ホプキンス大学で政治学博士号を取得した後、アメリカ国務省に入省し、1922年から1927年にかけてイラン政府に招聘され財務長官として税制改革を中心にイランの財政改革に取り組んだ。第2次世界大戦下の1943年から1945年にかけても、イラン議会の要請で再度同ポストに就任し、物価統制に尽力した。吉村慎太郎「ミルズポー」大塚ほか『岩波イスラーム辞典』951頁。当時のイラン政府は、英ソへの経済的従属から脱するべく、第三勢力としてアメリカに期待をかけていた。吉村慎太郎『レザー・シャー独裁と国際関係：転換期イランの政治史的研究』広島大学出版会、2007年、58-61頁。

132 Arthur Millspaugh, *The American Task in Persia* (New York: The Century co., 1925), p. 298.

出すのを拒み続けていた。

恐らくそれゆえに、彼はマスメディアを通じたソヴィエト側からの批判に幾度となく晒されていた。例えば、彼は自身の回想録によると、1924年6月4日、ソ連の全権代表部が『イラン』紙に、「とりわけ財政に関するミルズポー博士の無能力を考えると、アメリカの派遣団に起因する損失をこれ以上招く必要はないと〔イラン国会において〕宣言された」と事実無根の文章を投稿した<sup>(133)</sup>。

他方、レザー・ハーン首相はこうしたミルズポーの対ソ政策方針を良く思っていなかった。このことは、イラン政府の内情に探りを入れるべく、1924年11月1日にレザー・ハーンの許を訪れた当時の臨時全権代表アプレソフ（Гарегин Абрамович Апресов）の証言が例証している。アプレソフ曰く、レザー・ハーンはカスピ海南岸の漁業利権に関して、ミルズポーは「魚の輸出への公式の許可を出すのは拒んでいるようだが、「貴方がソ連政府にプレゼントでもしてやりたいのであれば、どうぞお好きに、私は邪魔しませんよ」などと言ってくる」と愚痴をこぼした。それに続いて、彼は、ミルズポーの反発に意を介さず、自らの影響下にあるイラン陸軍省にしかるべき指示を予め与えておくから、ソ連が自由に漁獲物を輸出するように勧めたという<sup>(134)</sup>。

レザー・ハーンがこのようにソ連に対して融和的な態度をとっていたのには、イラン国内情勢が関係していたと考えられる。この時期、レザー・ハーンはイラン南部のフーズスターン州（アラブ系人口が多かったため当時アラベスターンと呼ばれた）でシェイフ・ハズアルが率いる分離独立運動への対応に追われていた。当初イギリスがこの分離独立運動を後方支援していたため、レザー・ハーンはイギリスへの疑念を強めていた<sup>(135)</sup>。そうしたことから、彼は、信頼をしていたわけではないにせよその時点においてイギリスほど不都合な相手ではないソ連へと接近していた<sup>(136)</sup>。そうした行動には、ガージャール朝末期の政治混乱期のなかで、南方のみならず北方からも脅威がふりかかることは避けなければならないと考えていたこともあったと考えられる。すなわち、イラン政府内部の対立関係や、19世紀に端を発するグレートゲームの流れが、カスピ海南岸の漁業利権をめぐるソ連・イラン間の交渉をソ連側に有利に働く方向へ動かした。

ところでシュミヤツキーは、合併会社設立に関して、何かと厄介ごとの原因となり得る批准のプロセスを必要としない形で上記の合意書を締結することによって、イラン国内の当時の政治的混乱に乗じて一挙に漁業権を獲得しようと考えていたようである。しかし、モスクワの外務人民委員部がこれに介入した。外務人民委員部は、1921年のソヴィエト・イラン友好条約の第14条に忠実に従えば、漁場および水産施設その他をソ連のしかるべき食糧管理機関にリースすべきなのにもかかわらず、シュミヤツキーが勝手にソ連・イラン合併会社設立などという譲歩案を提示したことを良く思わなかった。そこで外務人民委員部は、この

133 Millspaugh, *The American Task in Persia*, pp. 299–300.

134 АВПРФ, ф. 94, оп. 5а, п. 105, д. 1, л. 188.

135 こうしたイラン国内の分離主義的な運動は平定され、ミルズポーも、これは欧米各国が経た国民統合へ向かう道であるとして肯定的な評価を下していた。Millspaugh, *The American Task in Persia*, p. 126.

136 Sabahi, *British Policy in Persia*, chapter 8.

協定はマジレスに批准されるのみならず、一旦ソ連中央政府に裁許を仰ぎ、ソ連側からの批准も必要と伝達し、テヘランのソ連全権代表部はそれに応じることを余儀なくされた。結果としてこれが交渉プロセスの遅滞を招いた。これに関して労農監督人民委員部は、テヘランのソ連外交官がすぐに協定の締結に至れなかったのは、外務人民委員部の官僚主義的優柔不断のせいだと批判した<sup>(137)</sup>。

外務人民委員部が上記の方針を採用した背景には、当時外務人民委員であったチチェーリンが合弁会社の設立に不満だったことがあると考えられる。ヨシナリが指摘するように、チチェーリンは、「対外貿易人民委員部の偽善的で「野蛮な (Hottentot) 道徳」が合弁会社の「略奪的」貿易政策を生んだ」と批判していた。また、イランに合弁会社を設立したところで、恩恵を受けるのは合弁会社との付き合いのある大商人だけで、その他の中小の事業者や一般大衆の利益を損ねることになると主張していた<sup>(138)</sup>。彼が黎明期ソヴィエト政権の掲げた反帝国主義の旗印に忠実であろうとしたことが、人民委員部間の論争を生んでいた。

レザー・ハーン首相の下、イランの内閣は、先述のようなミルズポーの反対にもかかわらず1925年3月12日に合弁会社設立に関する協定を承認した<sup>(139)</sup>。ただ、シュミヤツキーにとっても想定内のことであったが、そうした政府間協定が議会承認を経ない形で締結されたことに対して、マジレスで議員は猛反発した。その後、レザー・ハーンがシャーに即位しガージャール朝からバフラヴィー朝への王朝交代の起きた1925年12月にも、モサッデグは、ソ連に有利な漁業協定案をマジレスに提出してきたモハンマド・アリー・フォルギー首相に抗議した。彼は首相に「このような形でことを進めるなら信用ある男と呼ばれるに不相応」と言い放った<sup>(140)</sup>。

ソ連の外交官にとって厄介だったのは、ミルズポーが上記の協定に反対していたことである。ミルズポーは、レザー・ハーンにソ連側の提案するプロジェクトに反対するよう助言した<sup>(141)</sup>。実際、ミルズポーは外国人顧問として、イラン政府の政策決定に大きな影響力を持っていた。例えば、1925年4月、シュミヤツキーは漁業協定に関する文書をイランの内閣に送付したが、その余白には、恐らくイラン政府の高官が書き記したのだらうと思われるが、ペルシャ語で次のような手書きの文章が書かれている。「この手紙は陛下の高覧遊ばされるところとなりましたので、写しをミルズポー博士に速やかに送ってください」<sup>(142)</sup>。

ミルズポーは、ソヴィエト政府の提案する合弁会社はイランにとって不利であり、法的観点から見ても不合理であると主張した。しかしその後、ミルズポーは、ソ連の外交官からの必死の説得により、合弁会社の設立自体は認める方向に傾いていったが、ソ連政府の持ち株は25%にとどめ、経営権はアメリカ人が実質的に握るよう要求した<sup>(143)</sup>。

137 ГАРФ, ф. P374, оп. 28, д. 676, л. 5, 17, 18.

138 Yoshinari, "Economic Sovereignty in Iran," pp. 36–37.

139 ГАРФ, ф. P374, оп. 28, д. 676, л. 18.

140 Muşaddıq, *Khāṭirāt va ta'allumāt*, pp. 165–166.

141 Mirfendereski, *A Diplomatic History of the Caspian Sea*, p. 126.

142 Fāṭimah Qāzīhā, *Asnād-i ravābiṭ-i Īrān va Rūsiyah az davrah-i Nāṣir al-Dīn Shāh tā suqūṭ-i Qājārīyah: 1267–1344 qamarī/1851–1925 mīlādī* (Tihārān: Markaz-i Asnād va Tārīkh-i Diplumāsī, 1380 [2001]), pp. 369–370.

143 ГАРФ, ф. P374, оп. 28, д. 676, л. 5.

イランの王朝交代から間もない1926年は、ソ連・イラン間で通商関係における深刻な対立が見られる年であった。1926年1月30日、ソ連政府は事前通知なく、北部イランの商人がソ連領内に商品を輸出するためのライセンスを取得するルールを変更した。さらにソ連とイランの国境を封鎖し、北部イラン産の商品のソ連への輸出を禁止した<sup>(144)</sup>。これはソ連が貿易の国家独占と外貨流出の防止とを目的として始めた政策で、イランを狙い撃ちしたものでなかったが、ソ連・イラン間での通商条約の締結をめぐる交渉が行き詰まるなか、少なくとも、この政策決定により割を食うことになった北部イランの商人には、これはソ連政府による露骨な圧力に見えた。

このようなソ連の行動は、商人たちに大きな経済的打撃を及ぼした。そこで、彼らは1927年初めに「経済復興協会 (Jam'īyat-e Nehzat-e Eqteṣād)」を設立し、北部イラン全体にその影響力を広げていった。同協会の代表団はテヘランに赴き、当時首相であったモストウフィヨル・ママーレク (Mostowfī al-Mamālek) と面会し、イラン政府に対し、漁業協定を含む包括的な通商条約を早急に締結することで、ソ連との経済関係を修復するよう直接要求した<sup>(145)</sup>。他方、シュミヤツキーから駐イランソ連全権代表を引き継いだユレーネフ (Константин Константинович Юренев) も、イラン政府に対し、経済運動協会が報復としてカスピ海イラン岸のソ連の商業・貿易に関わる施設を占拠しソ連からイランへの輸入を妨害するケースが見られたため、ソ連の利益を守るために、緊急かつ精力的な措置をとるよう要求した<sup>(146)</sup>。

その結果、1927年10月1日、モスクワでソ連外務人民委員副官カラハンとイラン外相アリーゴリー・ハーン・アンサーリー ('Alī Qolī Khān Anṣarī) の間で、安全保障・中立条約が結ばれ、それに続いて包括的な漁業協定も締結された<sup>(147)</sup>。イラン政府が最終的に折れた理由には、当時の交通網の観点から見るとカスピ海南岸で水揚げされた漁獲物の市場への輸送路がソ連経由しかなかったため、他国の政府や企業を呼び込めなかったという事情もあった<sup>(148)</sup>。かくして、ソ連がかねてから切望していた通りに、帝政ロシアの遺産であるリアノゾフ利権は、イランとの合弁会社という形ではあるが、ソ連によって回収されることとなった。

合弁会社への両国の出資比率は同じで、取締役会のメンバーも両国から3名ずつとされたが、取締役会で意見が割れた場合に起きる行き詰まりを解決する仕組みは規定されなかった<sup>(149)</sup>。ミルズポーによると、後々、ソ連政府が取締役会のイラン人メンバーは「友好的」たるべしと主張し、彼らはソ連の傀儡のようになっていくが<sup>(150)</sup>、1927年以降のカスピ海イラ

144 Maḥmūd Tāhīr Aḥmadī, *Asnād-i ravābiṭ-i Īrān va Shūravī: dar dawrah-i Riṣā Shāh, 1304–1318 H Sh* (Tīhrān: Sāzmān-i Asnād-i Millī-i Īrān, Pazhūhishkadah-'i Asnād, 1374 [1996]), p. 19.

145 Aḥmadī, *Asnād-i ravābiṭ-i Īrān va Shūravī*, pp. 19–20.

146 Volodarsky, *Soviet Union and Its Southern Neighbours*, p. 88. ユレーネフは1925年から1927年まで駐イラン全権代表を務めた。Редакционная коллегия И.С. Иванов (председатель) и др. *Очерки истории Министерства иностранных дел России. 1802–2002: в трех томах. Т. 2. М., 2002. С. 84.*

147 Volodarsky, *Soviet Unions and Its Southern Neighbours*, pp. 90, 186.

148 ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 5.

149 League of Nations, *Treaty Series*, vol. 112, pp. 303, 305.

150 Arthur Millspaugh, *Americans in Persia* (Washington: Brookings Institution, 1946), p. 175.

ン岸での漁業の実態については、今後の研究上の課題とする。

## 7. 安全保障上の砦となる漁場

カスピ海イラン岸の漁業利権に対するソ連政府の執着の背後には、漁業利権がソ連にとって経済的利益だけでなく、安全保障上の重要性と関係していたこともあった。革命前のカスピ海の安全保障の面で重要な条項は、イランを含めロシア帝国以外の国の軍用船舶のカスピ海航行権を否定したトルコマンチャーイ条約の第8条である<sup>(151)</sup>。1921年締結のソヴィエト・イラン友好条約では、第11条において両国船舶のカスピ海航行権を認めるにあたり<sup>(152)</sup>、商用船舶か軍用船舶かの別を明記しなかった。この条項は、反帝国主義を謳うソヴィエト政権が、イランの軍用船舶のカスピ海航行権を否定しないという点で、帝政期からソ連期への体制転換を象徴する条項であった。

しかし、ソヴィエト政府はカスピ海を航行するイランの軍用船舶に対する警戒を完全に解いたわけではなかった。同友好条約の第7条において「カスピ海における安全保障の点から」と明記した上で、「ロシアに対する非友好的な目的からイラン艦船に乗る第三国の市民が、イラン艦船の乗組員のなかに存在することが明らかになった場合、ソヴィエト・ロシア政府はイラン政府に対して、当該有害分子の排除を要求する権利を有する」と規定され、ここにソヴィエト政府の用意周到さが見られた<sup>(153)</sup>。

このような安全保障上の神経質さは、テヘランの外交官にも認められた。ロートシテインは1921年11月29日、イラン政府はアメリカ人の手を借りて潜水艦を配備したりその基地を作ったりするのではないかと警戒していた<sup>(154)</sup>。ソヴィエト・ロシアの外交官にとって、他国の軍用船舶や潜水艦がカスピ海を航行することは、その沿岸部の大部分を領有する自国に対する安全保障上の脅威であるという認識は捨てきれなかった。

そうした脅威を排除するための手段としての役割を果たしうると考えられたのが、カスピ海イラン岸の漁業利権の保有であった。この利権を通じて、漁場の水域や沿岸部の積み出し港を手中に収めていれば、イランが基地をつくるなどという不安はなくなる。このように、漁場は、安全保障上の砦とみなされたのである。

1925年に労農監督人民委員部が作成した文書によると、漁業利権が、「アンザリーとバンダレ・ギャズ<sup>(155)</sup>という船舶の投錨地と造船所その他にとって最も好都合な港湾都市を橋頭堡に、カスピ海イラン岸を事実上領有する基盤として戦略的・政治的な意味を有することを考慮し、ソ連の全権代表部は〔1923年から1925年までの〕最近2年間にわたり〔中略〕カスピ海イラン岸の漁場を長期的にリースする法的な権利をソ連政府のために正式に実現し、確固たるものにしようとしてきた」<sup>(156)</sup>。

151 Полное собрание законов Российской Империи. Собрание 2-е. Т. 3. СПб., 1830. С. 128.

152 Документы внешней политики СССР. Т. 3. С. 540.

153 Документы внешней политики СССР. Т. 3. С. 539.

154 ロートシテインからチチェーリンへ。1921年11月29日。РГАСПИ, ф. 5, оп. 1, д. 2198, л. 90.

155 カスピ海南東端のアスタラーバード湾（現ゴルガーン湾）に位置する港湾都市である。

156 ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 4. 労農監督人民委員部は、1920年代末までにソ連政府の政策決定に大きな影響力を及ぼす最も強力な国家機構の1つとなっていた。E. A. Rees, *State Control*

また、前述のように第1漁区（アスタラー）、第4漁区（マシュハデサル）、第5漁区（アスタラーバード）は事実上放棄されていたが、それでもやはり「政治的・戦略的な目的から、最低限設備を復旧させて、部分的に漁を行うべきである」と、労農監督人民委員部は主張していた<sup>(157)</sup>。これに関連して、外務人民委員部も、イラン政府との交渉の進展如何にかかわらず、漁場の実効支配と操業の続行は、イラン政府に外交的圧力を与えるために不可欠であると述べていた<sup>(158)</sup>。

ここで、リアノゾフ利権がもつソ連の安全保障政策上の意義を理解するために、同利権をめぐる問題を中東鉄道利権の問題と比較してみたい。中東鉄道利権の問題は、1920年代のソ連と中華民族の関係において、経済上の意義のみならず安全保障上の意義ももつ懸案事項であり続けた。この中東鉄道問題に関してはすでに一定の研究蓄積があるため、それと比較することで、リアノゾフ利権のもつ意味をより広い歴史的文脈のなかで理解することを可能にするだろう。

まず、両者には多くの点で類似性が見られる。第1に、両者はソヴィエト政府にとって戦略上重要であった。中東鉄道は敷設当初から北東アジアにおけるとりわけ日本に対する安全保障上の重要性を有していた。同様に、リアノゾフ家が有した漁業利権も、帝政期にはただ経済的な利益をもたらしていたものの、ソヴィエト政府はその利権の保持を通じてカスピ海における自国の戦略上の利益を守ろうとするようになった。第2に、両者はロシア革命後、ソヴィエト政権や反革命政府のいずれの管轄下からも離れていた。ロシア革命後、中東鉄道利権はアメリカと日本などから成る連合国鉄道管理委員会の管理下に置かれた<sup>(159)</sup>。先述のように、ロシア臣民リアノゾフが有したカスピ海イラン岸における漁業利権の法的有効性もイラン政府によって無効化された。第3に、ソヴィエト政府はイランと中華民国との外交関係樹立時に、特別の条項を設けてまで両利権の回復を図った。1924年5月31日にソ連政府と中華民国北京政府の間で結ばれた協定では、第10条においてソ連政府は帝政ロシアが中国で得た利権の放棄を約束した一方、中東鉄道利権に関しては追加協定を結んでその回収に成功した<sup>(160)</sup>。また同様に、1921年のソヴィエト・イラン友好条約第14条によってソヴィエト政府がカスピ海南岸の漁業利権を保持しようとしたことは先述の通りである。第4に、ソヴィエト政府は合弁会社の設立を通じて、いずれの利権も相手国と共同管理している体裁を整えながらも、実質的な影響力を保持していた。中東鉄道が敷設当初から露清合弁企業が管理したが、実情としては株式のほとんどをロシア政府が握るなどロシア側の発言力がかなり強かった<sup>(161)</sup>。リアノゾフ利権に関しても、1927年までその法的地位が不明確であったが、1927年の漁業協定によってソ連・イランの合弁会社が設立され、ここでもソ連側が強い発

---

*in Soviet Russia: The Rise and Fall of the Workers' and Peasants' Inspectorate, 1920-34* (London: Macmillan, 1987), p. 68.

157 ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 15.

158 ГАРФ, ф. Р374, оп. 28, д. 676, л. 19.

159 麻田雅文『中東鉄道経営史：ロシアと「満洲」1896-1935』名古屋大学出版会、2012年、50-55頁。

160 Документы внешней политики СССР. Т. 7. М., 1963. С. 334, 342-345; 麻田『中東鉄道経営史』60頁。

161 島田俊彦「東支鉄道をめぐる中ソ紛争：柳条湖事件直前の満州情勢」『国際政治』43号、1970年、25頁。

言権をもっていた。

この2つの利権をめぐる歴史には相違点もある。それは、リアノゾフ利権の処理をめぐるソヴィエト政府との交渉にあたるカウンターパートが比較的早期にテヘランの中央政府に定まっていた一方、中東鉄道利権に関する交渉では中国国内の軍閥間の対立が原因となってソヴィエト政府の交渉相手がしばしば変わったということである。北部イランでは、1920年当初、ソヴィエト・ロシアはギーラーンの地方政権との間で漁業利権をめぐる処理について話し合っていたが、1921年にはレザー・ハーンによって地方政権は鎮圧されたため、その後は中央政府と漁業利権問題に関して交渉することとなった。他方、中国では、例えば1924年5月にソヴィエト政府と北京政府の間で協定が結ばれた後、北京政府と対立関係にあった東三省の張作霖政権が1924年9月に類似の協定（奉ソ協定）をソヴィエト政府との間で結んだ<sup>(162)</sup>。また、1929年に中東鉄道利権をめぐる発生した奉ソ戦争やその前後の時期においても、張学良の奉天政府と、対ソ交渉の主導権を張に握らせるのを嫌った蒋介石の南京政府との間でソ連に対する対応が揺れた<sup>(163)</sup>。ただ、奉ソ戦争に圧勝したソ連が、中東鉄道利権に関しては1924年時点の状態に復帰することで満足したように、原状維持を志向した点では、リアノゾフ利権の処理をめぐる論理と同じであった。

このように、2つの利権をめぐるソ連とイラン／中華民国との関係を比較すると、ソヴィエト政府が旧リアノゾフ利権を回復しようとしたとき、帝政ロシアが中東鉄道利権を確保する際に用いた方法である合弁会社設立という手段を採用した点において、両利権の類似性を看取でき、ソ連政府が帝政ロシアの政策を踏襲したことが分かる。また、ソ連・イラン間では外交交渉を通じて、ソ連・中華民国間では全面的な武力衝突の結果として、ソ連政府がそれぞれ漁業利権と中東鉄道利権の回復に成功したが、その際、いずれの利権についても帝政ロシア時代に有した権利以上のものを求めなかった点に、ソ連の外交政策の保守性を見出せる。

## おわりに

帝政ロシア臣民リアノゾフが北部イランにおいて取得した漁業利権の処分をめぐる問題に、ポリシェヴィキ政権はいかに取り組んだのかを見てきた。

帝政ロシアの時代には、アルメニア人のリアノゾフのみならず、ロシア臣籍を取得したイラン人や、カスピ海南岸へ向かうロシア人季節労働者が、カスピ海南岸の漁業に関連して、主にアストラハンとアンザリーの間を往来していた。こうしたことを振り返ると、カスピ海上での南北移動というトランスナショナルな現象が生じていたことが看取される。

ロシア革命勃発後、リアノゾフ家は自らの漁業利権の所有権を維持する上で重要だった旧政府の公使館の後ろ盾を失った。一方、イラン政府は、この政治史の大変動を千載一遇のチャンスと捉え、利権奪還を狙った。ソ連政権にとって、北部イランで帝政期にホシュタリヤが有した石油利権や、ロシア革命後に日米などから成る連合国鉄道管理委員会の管理下に置かれた中東鉄道利権とは異なって、カスピ海南岸の漁業利権に関して第三国の干渉を受けずに済んだことは幸いであった。

162 Документы внешней политики СССР. Т. 7. С. 459–465; 麻田『中東鉄道経営史』60–61頁。

163 島田「東支鉄道をめぐる中ソ紛争」37–38頁。

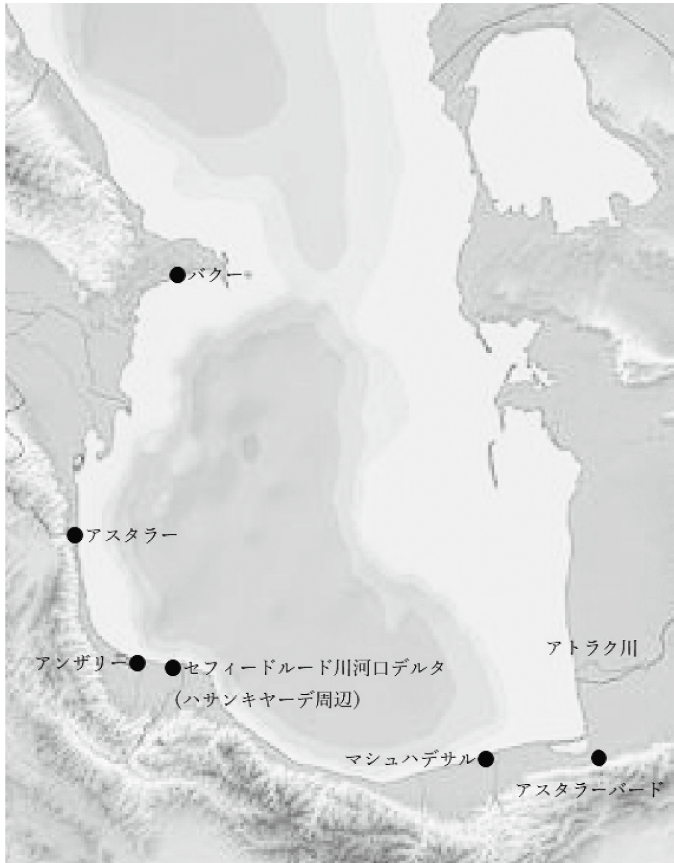
ソヴィエト政府は漁業利権を、当初は食糧人民委員部の下で自国の飢餓問題の解決を目的として活用しようとした。しかし、飢餓の状況が改善された後は、対外貿易人民委員部や労農監督人民委員部は、当初の目的を離れ、まさに帝政期のリアノゾフ家のようにキャビア生産によって外貨獲得を目的に継承しようとした。ただ、その事業をソ連・イランの合弁会社という形で制度化することが計画された際、外務人民委員部が反帝国主義という初心に戻ってこれに異を唱えたことから分かるように、カスピ海南岸の漁業利権に関するソ連政府の方針は一枚岩ではなかった。

それでもやはり、そうした部局間の意見の相違にもかかわらず、利権そのものを放棄するつもりはないということは、ソ連政府内において当然の前提と考えられていた。ソヴィエト政権は北部イランを依然として、この地域の漁業が生み出す経済利益に自国の権益を見ていた。ここに、帝政ロシアとソ連の間に歴史的連続性が見て取れる。

ソヴィエト政権は、安全保障上の漁業利権を城砦ともみなしていた。カスピ海イラン岸における戦略的に重要な港を押さえることで、カスピ海安全保障上の利益を守ろうとした。大部分の漁場や漁港が荒れていてもそれを手放さなかった事実は、漁業による経済的利益とともに、利権対象地域の掌握自体に安全保障上の価値を見出していたことを意味する。このような思考法の背景には、カスピ海はなおロシアの海であるという認識が潜んでおり、1828年に締結されたトルコマンチャーイ条約がロシア帝国にもたらしたカスピ海における安全保障上の意義は、反帝国主義を高らかに謳うソヴィエト・イラン友好条約が1921年に締結された後は、カスピ海イラン岸の漁業利権に吹き込まれていったのである。

このように、リアノゾフ利権の問題を安全保障上の観点から考察すると、ソ連が極東における安全保障上の意義を認めて確保にこだわった中東鉄道利権の問題と比較する契機が生まれる。これは、ソ連外交史が地域分業になりがちである状況において、帝政ロシアが自国に接する地域として安全保障上の観点から影響下におさめようとしたアジア各地に対する、戦間期ソ連の外交政策をユーラシア規模で評価する上で、重要な論点となり得ると考える。





(著者作成)

## **Red Caviar, Soviet Sea: History of the Fishery Concession on the Iranian Coast of the Caspian Sea (Early 19th – Early 20th Century)**

**Ri Yudai**

In the history of Russian-Iranian relations, what historical continuity or rupture is observed between the Russian imperial period and the Soviet era? The answer to this research question can be found by examining how the early Soviet regime attempted to deal with the concessions that subjects of Imperial Russia had obtained in Iran. This article focuses on the fishery concession on the Iranian shore of the Caspian Sea (the Lianozov concession) and examines what significance the Soviet regime attached to the Lianozov concession and to the Caspian Sea itself, where the fishing grounds were located.

In the nineteenth century, following its defeat in the wars with Russia and Britain, Iran was politically and economically subordinated to both countries. This subordination resulted in the transfer of ownership of various concessions by the Iranian government to the two powers and their subjects. Among these, of particular importance was the fishery concession that had been granted to Stepan Martinovich Lianozov, a subject of Imperial Russia.

Previous studies on the relations of the early Soviet regime with Iran have the weakness of not bridging the imperial and Soviet periods. Volkov's work examining the influence of Russian orientalists on Russia's diplomacy towards Iran and the interaction between orientalists and the government is an exception, but apart from his groundbreaking work, almost no individual studies cover both periods.

This trend also applies to studies that make more or less reference to the Lianozov concession. These studies do not treat the Lianozov concession as a major theme or analyze it diachronically, but only present fragments of its history.

In order to overcome the limitations of these previous studies, this paper covers the period from early 19<sup>th</sup> century to early 20<sup>th</sup> century and examines how the Soviet regime dealt with a legacy of Imperial Russia—the Lianozov concession—considering the actions of the Iranian government as well. Thereby, it will answer the question of what historical constancy or discontinuity can be seen between Imperial Russia and the Soviet Union in the history of Russo-Iranian relations. This paper uses Russian archival sources and supplementarily Persian primary sources.

To begin with, this paper touches on how merchants of Astrakhan embarked on the fishing industry on the Iranian coast of the Caspian Sea, in which the Lianozov family had achieved entrepreneurial success. Lianozov, after the outbreak of the Russian Revolution, faced a financial predicament, which led to conflicts over the ownership of fishing rights.

This paper then carefully traces the process of diplomatic negotiations over the fishery agreement between the Soviet regime and the Iranian government after the conclusion of the Soviet-Iranian Treaty of Friendship in 1921.

By examining the historical trajectory, this study shows that the Soviet regime was initially interested in using the fishery concession under the control of the People's Commissariat for Food to seek a solution to famine in Russia, and that once the Soviet

regime alleviated the food crisis to some extent, the People's Commissariat for Foreign Trade and the People's Commissariat for Workers' and Peasants' Inspection departed from their original purpose and began to specialize in caviar production to gain foreign currency, just as Lianozov had done.

This paper also shows that the Soviet government's policy regarding fishery concession on the southern coast of the Caspian Sea was not necessarily monolithic because the People's Commissariat for Foreign Affairs objected to the way in which the business enterprise was operated wholly in favor of the Soviet side.

However, this interdepartmental conflict of opinions notwithstanding, no department in the Soviet government put forward the policy of abandoning the fishery concession itself for Iran's national interests. This was due to the fact that the Soviet government was cautious about the security environment of the Caspian Sea, particularly with Britain in mind. Many policymakers in the Soviet regime, either intentionally or unintentionally, recognized that the entire Caspian Sea region should still be retained as a Soviet sea.

This analysis reveals a historical continuity between the imperial and Soviet periods. Moreover, in terms of security, the Lianozov concession can be examined in analogy with the Chinese Eastern Railway concession, which was a pending issue in Sino-Soviet relations in Northeast Asia in the 1920s. This consideration implies the possibility of examining the Soviet foreign policy on a Eurasian scale through a comparative analysis of the history of the Lianozov concession.

